

Plutonium

Spring 2001 No.33



オピニオン

陳總統の判断に敬意

取材レポート

六ヶ所村長、むつ市長、大間町長インタビュー

Nourriture

アメリカン・ドリームとエスニック

Plutonium

Spring 2001 No.33

オピニオン	1
陳總統の判断に敬意	
取材レポート	2
若者とともに村作りの夢を実現へ	
橋本 寿 六ヶ所村長インタビュー	
子供たちが世界へ羽ばたく学校を	
杉山 肅 むつ市長インタビュー	
漁業で元気な町に	
浅見恒吉 大間町長インタビュー	
Nourriture-12	19
アメリカン・ドリームとエスニック	
食文化から見て	津島 雄二
CNFCレポート	23
21世紀における日本の安全保障	
TMDの課題と諸問題	森本 敏
冥王星③	34
ウランガラスのロマン	後藤 茂

Plutonium は、インターネットで日本語版、英語版がご覧になれます。

URL  <http://www.cnfc.or.jp/>

e-mail  pu-info@cnfc.or.jp/



ホテルとなったお城 (Château d'Esclimont) の庭

欧州で進んでいる風力発電など自然エネルギーのバックアップには、フランスの原子力発電所からの電力なども使われています。

陳總統の判断に敬意

台湾の陳水扁總統が、第4原子力発電所の建設に対して、民主進歩党（民進黨）の選挙公約を覆し、引き続き建設を進めることとなった。台湾と同様、エネルギー資源がほとんどなく、自国で電力を生産しない限り電力輸入もできない日本として、また日本の将来のエネルギー政策を真剣に考えている人達を代表して、陳總統の苦渋に満ちた政策の変更、政権を担う責任者としての現実的な判断に敬意を表するものである。

台湾と日本は、従来から加工貿易で経済を維持、発展させてきたし、今後もハイテクを駆使して国の発展を進めなくてはならないことは自明の理である。そのようなハイテク産業には、質の高い、安定した電力の供給が不可欠である。

電力供給は電話回線と異なり、飽和した部分だけ不通になるというのではなく、設備の性質上、電力不足が発生すると、その不足した電力網は全体が停電となりかねない。また、日本に限ってみても、発電所の建設には、地元的首長、議会、漁業関係者、住民の理解や同意、土地の買収、漁業補償交渉、さらには送電線の敷設に伴う同様な同意と交渉などが必要である。一党独裁国家でなければ、多かれ少なかれどの国でも同じような手続き、合意が必要である。

このため、火力発電所も原子力発電所の建設計画も20年以上の歳月を要している。これが他の産業と異なり、電力会社の設備投資計画が、20 30年先まで見通して計画しなくてはならない所以である。また、電力は他のエネルギー資源と違って、今のところそれ自体蓄えることができない。しかしながら電力は、家庭の電灯から産業機器、人の命を左右するような医療機器に至るまで、最も多用なエネルギー源となっている。

このようなことから、他のエネルギー源の供給と異なり、電力の特性や社会状況を十分に配慮した政府の長期的なエネルギー政策、電力供給政策が必要である。「10年間程度は電力が十分であるから建設は不要」との見通しでは、電力の特性や、発電所建設のための社会的要因を見損なっていることになる。電力会社は、公営、私企業問わず、今まで国のエネルギー安全保障を前提とした「長期のエネルギー政策」に積極的に協力してきたし、今後もそのような政策があろうと無かるうと電力の安定供給を図る立場にある。落雷や台風のような自然現象による停電以外に、電源開発計画の遅れや停滞による長期に電力不足に陥るなどは、以ての外である。

国によっては、党利党略のために原子力発電に反対して政権を執っている

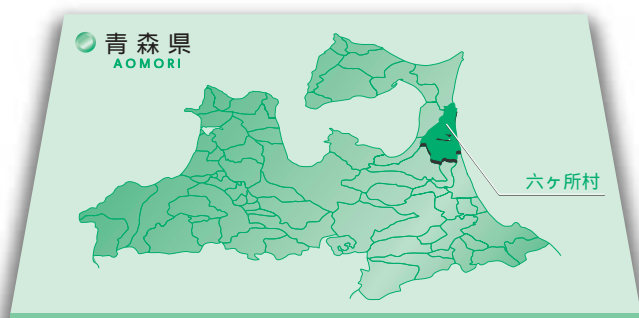
政党もある。その政党のことを「政治家集団ではなく、先の見通しができない民衆の代弁者集団」と決めつける政治評論家もいる。そのような国の脱原発を進める活動家、自然エネルギー崇拝者などは、「脱原発、そして自然エネルギーが唯一の人類を救うエネルギー政策」と言うがごとき勢いである。原子力利用を進めてきた電力会社は、そのような政治状況に対して、「脱原発は壮大なる実験」と冷ややかに眺めており、政権交替の時期を待っているようであるが、種々の要因も重なって活力を失っているようにも思える。

現代社会において電力は、食糧などと同様に、人間が健康に生きるために、なくてはならないエネルギーとなっている。このように生活に密着した電力は、技術が生み出したエネルギーであり、これからも膨大で長期な設備投資やしっかりした設備のメンテナンスなどが不可欠である。灯油のように町のガソリンスタンドで買って使えばいいというものではない。国としても、国のエネルギー政策を担う重要な産業の一つとして、広範囲な視野に立った政策が必要であり、今回の台湾の原子力政策の統一は、台湾社会の将来のために無くてはならないものであったと実感している。

（編集長）

若者とともに 村作りの夢を実現へ

橋本 寿 六ヶ所村長インタビュー



韓国では日本の地域振興に関心が高い

【橋本村長】先日、韓国に行ってきました。クワンジュ（光州）とチンド（珍島）の皆さんから講演をしてくれないかというお誘いで、地域振興のことなどを2カ所で講演して、マスコミの記者とも懇談してきました。韓国は電力会社が1社しかないものですから、日本とは事情が全く違う部分があり、大変みたいです。

韓国の皆さんは、日本の原子力施設立地地域の関係者がどういうお考えをお持ちなのか、かなり興味があるようです。

【橋本村長】そうです、興味を持っています。韓国では地域振興の部分が手薄で、その部分に大変関心があります。日本と違って韓国の場合には、国営の電力会社が1社ですから、国がそれなりの地域振興を進めてくれないと、という地域の皆さんの不満があるようです。でも、通訳を介してですので、思っていることが伝わったかどうかが一番心配です。地域振興の中でもいろいろな

交付金があるわけです。その交付金の話をしている、韓国語に訳すのは容易ではないようでした。

韓国と日本とでは、電源に関する交付金のような制度が異なっているのかもしれない。

【橋本村長】違うみたいです。

子供のうちからエネルギーの重要性を

【橋本村長】フランスからの高レベル放射性廃棄物の固化体が、きょう（2月21日）、午後2時ごろ陸揚げされたようです。高レベル廃棄物もすでに400体程になりましたから、淡々として陸揚げされるのが本来の陸揚げ状況なのだろうと思っています。こういう形で淡々と行われるのが一番ベターなのでしょうが、毎回そう簡単にはいかないのが原子力の事情のようです。

今回はあまり反対運動もにぎやかではないようで、地元の住民の方々はどの様に見られていますか。

【橋本村長】反対派の人達が入港の日を間違えて、昨日集結したようで、今日は静かです。反対運動に参加している

村民は少ないようです。村民には原子力のことをよく知っている人が多く、情報もありのままをきちんと伝えないと、隠しているだろうということになり、疑問や不信につながります。私自身も、部屋の扉をいつも開けて、「反対の人も賛成の人もどうぞ入ってきてください、一緒になって話をしましょう」と言っています。そのようなことを通してお互いが勉強できれば原子力の事情もよくわかってくるし、そのような意見交換をしないとだめですよと言っているのです。

この冊子（当誌「Plutonium」）は勉強になりますね。ずっと読ませてもらっています。

ありがとうございます。なるべく原子力と関わりない方々に、原子力やプルトニウムの平和利用について理解をしていただくために発行しています。ニュース性よりも、その経緯や意義、主張を主に掲載させていただいています。

【橋本村長】いち早く、海外の中間貯蔵施設のお話も出ていたし、参考にさせ

ていただいています。

子どもでも情報提供が一番手薄な部分が若年層の子供たち、小学校、中学校、高等学校だったのです。私は教育長の経験もありますが、今の教育長に命じまして、委員会を組織し、子供たちに対する原子力の勉強をどうしたらいいかを検討してもらっています。その一つとして、学校の先生方に東海村の原子力施設などを視察してもらって、子供たちに本当の原子力はこうですと教えることができる先生になっていただきたいとお願いしています。

このようなことが進めば、次には子供たちに原子力の施設を見学させる機会を持ちたいと考えています。日本原燃(株)のわが村にありますPR館に子供たちは行きますが、実際の原燃サイクル施設の中には入っていないのです。

私が教育長の時代に社会科の副読本を作りました。その副読本の中に原子力のことを入口だけでもいいから加えてくれないかということで、原子力についての記載していただきました。この次の段階は、入口から一歩中に入って、「原子力はこういうものだ。原子力発電はクリーンなエネルギーとして使われている。私たちが使っている電気の3分の1は原子力に頼っている」ということを教えなくてはだめだと言っているのです。

国より進んでいます。文部省と科学技術庁が一緒になりまして、文部科学省になりましたので、原子力平和利用に対する教育も少しはいい方向に動くのではないかと期待していますが。将来を担う子供たちが大人になったときに、30年後に炭酸ガスを減らそうとしてももう遅い。子供たちが大人になるときが一番大変なのですから、

いまから子供たちにエネルギーと環境問題をきちんと教えておかなければ。

【橋本村長】学ぶ時期に教え方を間違えると、原子力は危ないものだ、こわいものだという認識が強くなるという気がしています。私の子供もそうでしたが、きちっと全体をとらえていかないといけません。

外国人が「住んで良かった」と言う村に

再処理工場が数年先に運転を開始することになりますが、そうすると日本の原子力の先端技術がここにあり、国内や海外の技術者や研究者も六ヶ所村に住みながら研究もしくは働くという形になると思うのです。当然その家族の方々も一緒に六ヶ所村に住むということとなります。海外の関係者が村民となることにつきまして、村としての対応は何かお考えでしょうか。

【橋本村長】その対策が若干遅れております。再処理工場の立ち上げ試験の時にフランスの技術者たちが来られますが、その方々の住居が三沢市に構えるのではないかと話があります。そのことでいま村民から子どもが批判を浴びているのです。村民の中には、フランスの技術者の人たちがこの地域に住まないで何十キロも離れた三沢市に住むのは、工場が危ないからではないかと心配しているのです。だから、そうではなくて、そのインフラ整備が遅れていたため、これを早く手がけなければならないと説明しています。日



本原燃からいち早く情報をキャッチしながら、インフラの整備、住宅の確保をしなくてはならないと、村が住宅の確保のために一役買うことにしています。30棟ぐらいの住宅を建てることで努力しています。

ただ、都市計画とか開発行為の許可とかがありますし、短期間のうちに造らなくてはならないものですから、これをクリアするのに大変苦慮している状態です。

いずれにしても、そういう技術者が村の中に住んで、既存の村の人たちとどう交流をするか、また、どういう言葉でわれわれが対応しなければならないのかも問題です。日本に来たからには日本語を話せ、とはいかないと思うのです。そういうことから、また子供の話になるのですが、小学生のうちにいるような外国人との交流をするように計画しています。アメリカに研修に行かせたり、来年からはオーストラリアに派遣する計画があり、いろいろな交流を通して、海外の関係者を迎える態勢をどう築いていくか考えているところです。これが一番大切だと思います。

インフラ整備には、宗教の問題もあ

ります。これが一番厄介なのです。村には教会がないものですから、教会もつくるとか、われわれも皆さんの指導を仰ぎながら、そういう準備もしていかなければならないと思っています。

キリスト教もいろいろ教派がありますし、大変です。

【橋本村長】私自身、高校がプロテスタントの高校だったものですから、その高校に相談してみようかなとも考えています。インフラ整備というのは投資財源があればできるわけですが、宗教的なインフラは、投資財源だけでは片付かないものが多いです。

そういうことを一つ一つ解決して、外国から技術の人たちを迎え入れて初めて、「この村はいい村だ」「住んでよかった」と言っていたりするような村をつくるというのが私の願いで、心がけているのですが、これはなかなか難しいですね。

いままで、それぞれの集落では、よそから入ってきて住んだという経験がそれほどないものですから、よそから入居する人達への見目が全然違ってくるのですね。「レイクタウン」と称する原燃の人たちが住んでいる地域と、既存の集落にはギャップがすごくありますから、これを埋めるために地域振興をどう進めるか、経済産業省の方々と一生懸命いま論議をしている矢先なのです。都市計画を見直しながら、新しい住宅、マスタープランをつくり、新しい集落を形成していかなければならない。こういうものを一つ一つ取り上げ、解決していかなければなりません。

同じようなことが東海村でも以前にありました。東海村の現在の人口は3万人ですが、初めからの住民が1万

人いて、原子力関連事業が立地してから原子力関係者や家族が1万人、東海村の両隣の日立市と勝田市に日立製作所の工場があるので、そのどちらへ通勤になってもいいように、真ん中の東海村に住居を構えた人達が1万人いるそうです。東海村の村長さんは、その3つのブロックをいかに融合させるかということに苦労したようです。

【橋本村長】私の娘が水戸にいますので、たまに1年に1回か2回、水戸に行った時に、日立の方面にも遊びに行くのですが、東海村は環境的にはよくなりましたね。ああいう村づくりをしたいなと思っています。ただ、東海村と違って、六ヶ所村には「雪」というハンディがあります。この雪のハンディをいかにして克服するか、その中で町づくりをどうするかということが課題でしょう。冬の期間、4カ月、5カ月という期間を雪の中に埋もれなければならない。雪の中で生活をしなければならぬということ、都会から来る人たちは非常に苦にするのです。われわれは慣れているから何ということはないのですが、そういう点についての苦労がこれから出てくると思っています。

ドイツやフランスの町との交流も深めたい

【橋本村長】住めば都と言いますが、都会の人たちには大変なようで、日本原燃の社員の皆さんも、3年をワンサイクルのスパンに考えているようですから、地域の人たちと馴染んで、お酒も一緒に飲み交わせるようになると通勤になってしまいます。だから、いま採用されている青森県人のプロパーの社員を育てていく、育ててくれればよいなと

思っています。

再処理工場の建設段階では、各地の電力会社からの出向者が多いのですが、日本原燃が直接採用したプロパーもだんだん増えてきているようですし、運転が開始されるようになって、そういう人たちがさらに増えて、ここに住むようになると、だいぶ感じが変わってくると思います。

【橋本村長】去年の初めに1期生の社員の皆さんがフランスのラアーグ再処理工場に研修に出かけているのです。この人たちが帰ってくるころには再処理工場が試運転になって、状況が随分変わってくるでしょうし、動きも変わってくるでしょう。その変化に私たちも興味を持っているのです。私もプロパーの人たちがどのように育つかに一番興味を持って見えています。

その1期生の方々が、フランスの文化をも持ち込んでくださるといいのですが。

【橋本村長】そう期待しているのです。私ども六ヶ所村は、ドイツのバーレン(Waren:旧東ドイツ)という町と姉妹提携をしています。

それで村長室の入口の表示にドイツ語で「Bürgermeister」と書かれているのですね。

【橋本村長】ええ。ミューリッツと言う綺麗な湖の側ですが、その町と文化交流と称して、子供たちが描いた絵を送ったり、文章を送ったりしているのです。行く行くはフランスのラアーグにも六ヶ所村のコテージぐらい建てさせてもたって、六ヶ所村から行った人たちにそこで滞在してもらおうとか、そこで食事してもらおうとか、いま村の企画課の人たちと話をしているのです。日本原燃の人には、年に2回ぐらいラアー



グに行く人たちがいるわけです。われわれも数年に1回ぐらいラアグに行ったりしますから、そういう面では交流を深めることも必要と考えています。

施設で働く方々とのコミュニケーションもたびたび

【橋本村長】再処理工場が2005年に本格的に運転になる前に、2003年に施設が完成して、水試験からオイル試験、実際に燃料を使った試運転、応答試験まで入るわけです。その間に再処理運転に必要ないろいろな技術を習得できる場や環境をつくってもらわなくてはならない。技術や体験を率先してプロパーの人たちに習得していただかないと言っているのです。いつまでたっても出向組に頼っているようでは困る。小さな問題点が出てきたら、そのような習得の場で解決していくことが往々にしてあるでしょうから。

日本原燃の六ヶ所施設に勤める社員の皆さんと私どもは、濃縮、貯蔵、再処理と、各事業ごとに月1回の懇談会を持っているのです。お互いに問題点を出し合って論議をする。また、報告をいただく。私たちの方からもこういうことをしてほしいと要望する。そうい

うことを通してコミュニケーションを図っています。ですから、原子力に関しては、東海村はもちろんのことですが、わが村でも東海村に劣らないほどみんなが知識を持ってきていると思います。

以前、六ヶ所の皆さんが随分東海村に出かけられて勉強されましたね。

【橋本村長】行きましたよ。私だけでも6回ぐらい行きました。村議会の議員の皆さんはもちろんです。

「中間貯蔵施設はなぜ六ヶ所村ではないんだ」

【橋本村長】今年、議員の皆さんから、MOX燃料加工工場の先進地視察をしたという要望があり、フランス、ベルギーあたりに行きたいとの話がありました。人の話を聞いてもわからないこともあり、見るのが一番だから行ってきなさいと勧めました。MOX燃料に触るぐらい近くで見に来るのが大切だからと。5月か6月ごろに出かけるのでしよう。

私の考え方ですけれども、MOX工場も日本原燃のサイトの中につくっていただきたいと考えています。これはまた議会とも相談していかなければなりません。

核不拡散問題やテロ対策からすると、やはり再処理工場のサイトの中、できれば再処理工場に隣接して建てるのが大切です。

【橋本村長】そのような国際的な懸念に対しても私どもも気を使って、いろいろな対策を考えなければならない一つ

の問題だと思います。またそのサイトについても、私たちが常に言っていることは、国の政策に協力しているのですから、われわれの言い分も聞いて下さいということです。

むつの市長さんが誘致したいとしている中間貯蔵施設の話も、議員の皆さんからは、「なぜ六ヶ所で再処理する使用済燃料を、むつ市からまた移動しなければならないのか。再処理工場のサイトに中間貯蔵施設も増設すればいいのではないか」と言う方もおります。そのような理屈を言っても、いろいろな事情があるのだから、ということ私には言っているのですが。

このように幸いにも、私が恵まれていますのは、原子力に関しては議会の議員の皆さん22名が、原子力施設、サイクル施設に関してノーという方は一人もいないということです。ただ、サイクル施設から出る廃液についてのデータを示せと要望、要求を出している慎重な方たちも中には1人、2人いるのです。住民の代表として慎重になるのは当然のことですが、幸いなことに「サイクル施設は必要ない。もうこれ以上原子力の施設の立地要請をするな」という方はだれもいないのです。

珍しいですね。ほかの市町村ではちょっと考えられないことです。必ず原子力に反対の人がいるものですが。

【橋本村長】いま時、他の地域では「中間貯蔵施設を隣の市が誘致しているのに、なんでうちへ持ってこないのだ」と言う方たちはいないと思うのです。しかしこの村ではそう言うのです。MOX燃料加工工場も、これはサイクルの一連の流れだから、再処理したものをそのまま保管しておくわけにいかない、燃料棒に詰めるのも必要なのだが

ら、と考えると、大半の方がMOX燃料工場は、この地域に、再処理工場のサイトの横につくられるだろうと考えているようです。

安全性を最優先に

【橋本村長】サイクル施設は一生のものなのでですね。「原子力と一生つき合っていかなければならない」という批判的な見方をする人もいるのですが、「地域の振興が一生保証されている」という見方もあります。また、ここに住む人たちがその施設に勤務するわけですから、一生そこから給料をもらって生活できるわけで、これらの点も考えてほしいのです。

そのような見方をすれば、六ヶ所村は今まで数百年存在してきましたが、これからわれわれの地域はよそから羨ましがられる地域にしていけるとしています。これは仮に事故が無いと想定しての話で、だから、「安全性を最優先にしてくださいよ、安全性だけは確保してくださいよ」と口が酸っぱくなるほど言っている状況です。

これからまだまだ原子力の安全性は高くなっていくでしょうし、そういうことを踏まえて判断していかなければならないと思っています。

再処理はやめて廃棄物だけが残る - という心配

【橋本村長】再処理にしても、MOX燃料工場を設置して燃料を確保していく。現在はそれぞれの発電所でのMOX燃料利用の問題が凍結されたような状況になっていますが、それは解決するだろうと考えています。ただ、再処理の工程の中で、外国から直接MOX燃料を買ったほうが安いのか、六ヶ所で再処理

し、燃料を造った方が安いのか、その辺のところは私たちは興味があります。ひょっとすると再処理したほうがコスト面で高くなると、再処理が中止になるのではないかという異論を唱える人も村にはいらっしゃいます。それはわれわれは知り得ない部分ですから、今後どうなるのかとの心配がいささかあります。

しかし、近い将来、化石燃料の代替のエネルギー源が見つかるだろうと言われているのですが、まだまだそれは先の話でしょう。地球に人類が存在し続ける限りは原子力を利用しなければなりません。そういうことを考えれば、再処理の工程の中で、限りある資源を有効利用するために再処理しなければならないことはよく分かるのです。けれども、われわれが常によそから言われているのは、「廃棄物だけ残って再処理はそのうちになくなるよ。その証は、ウラン濃縮の容量が何百トンと言っていたが、いま現にそうっていないではないか。だんだん遠心分離機が停まってしまうのではないか。」そう言われてみると、そうかなという気がしないでもないのですが。

新しい技術の導入でつまづいているようですが。

【橋本村長】ウラン濃縮の高度技術がまだ伴っていないものですから、そういうことをとらえて心配する向きもあります。

若者が定住するような村

原子力発電は地球に優しい技術エネルギー

源と言われますが、その燃料を作る六ヶ所村も地球に優しい施設を持つ村であると思っています。エネルギー供給のためだけではなくて、地球環境のためにもサイクル施設を立地させていることになります。

【橋本村長】それはそうだと思いますよ。日本でも初めての商業施設ですから。もちろん、世界でも安全面をとらえてみても最新の施設になるだろうし、世界から注目を浴びている施設になります。その施設を運営する人たちは、最新の技術を持たなくてはならないということは私自身も心得ています。

ただ、われわれの地域でもよそ様と同じように、クリーン・エネルギーと称しての風力発電や、それからエンロン社の石炭火力発電、天然ガスを利用した火力発電などの立地要請が来たりしていますけれども、火力発電所はCO₂の問題など難しい問題もありますし、環境破壊の問題もあります。また熱を出すものですから、温水を放流するという問題もありますし、まだまだいろいろと問題があります。

風力発電にしても、いま22基を建設しているのですが、その建設が完成した暁にはどういうメリット、デメリット



トが出てくるのか、これが分かると思っています。何千基と建てればうるさいでしょうし、風力が原子力に替わるエネルギー源ではないですから。しかし、化石燃料の理想的な代替エネルギーはまだまだ見つからないでしょうね。

行く行くは核融合だと言われて久しいのですが、技術的にもなかなか難しくて。

【橋本村長】2~3日前にも、ITERを日本に立地できるように働き掛けを強化して下さいと、青森県と一緒に政府に申し入れしてきたのですが、まだまだ難しいような感じでした。賛成、反対のそれぞれの考え方もあるようですし。

日本全国からも、また初めに韓国の話もしましたが、韓国からも視察団が六ヶ所村にどんどん来ています。地域振興のことを話してくれないかと私のところにも来ますし、役場の担当職員もしょっちゅう説明しています。その中で一番うらやましがられるのが地域振興の中の交付金の部分で、どういふ交付金があるのか非常に興味を持って聞かれます。

われわれの村では2000年度の当初予算は、70億から80億円の間にまできたのですが、2001年度はお陰様で110億円計上できるところまできました。大体110億円の歳入に対して70億円が固定資産税で、64~65%を占めます。そのうちの大体75~80%が、日本原燃(株)のサイクル施設からとなります。

これからの地域振興は、ハードの部分をそろそろ切り上げて、ソフト面のケアをしていこうということで、私は福祉対策と子供の教育に力を入れたいと考えています。それには、それを支える開発行為も重要な部分ととらえて、

この二つの政策をとともに強化していきたい。それが自ずと若者が定着するための地域に必要なし、若者が定着すると活力のある村になる。そういうことを心掛けて行政を運営していきたいと思って頑張っているのです。一番の活力源はやはり若者が住むということですね。

地域の活性化はそれに尽きますね。

【橋本村長】ですから、若者が住めるような環境をつくることは、働ける環境をつくることです。その働ける環境をつくって下さっているのが日本原燃であり、液晶産業のクリスタルパレイ構想なのです。この構想を拡張していきたいと思っています。

村づくりの夢が実現できる

【橋本村長】若い人が増えると、「私に批判的な人も増えてくるから、私自身も大変なんだ」と言って笑っているのですが。そういうことで、原子力を考えながら地域振興をいかに高めていくか。その地域振興を高めるためには、やはり若い人の定着人口をいかに確保していくか。その若い人たちの定着人口を確保するためには、働く場所をいかにして確保していくか。そういうことに尽きると思います。夢は大きく持たなければならぬし、その夢を私だけが持つのではなく、若者たちに夢を持たせられるような地域づくりをしていかなければならないと思っています。

六ヶ所村の場合には、夢が実現できる可能性が他の市町村より遙かに大きいからです。

【橋本村長】そうなのです。さっきもお話ししましたが、高校生をいま韓国に体験学習をさせているのです、交流

させているのです。韓国のヤンヤン郡というところ、ここはマツタケの産地でね、そこ的高校生と毎年交流させています。中学生は毎年、勉強に行くのではなくてクリスマスを楽しんでほしいと、アメリカに22名派遣しています。来年から小学生をオーストラリアのケアンズに行かせようかと思っています。夏休みの期間中でしたら、ケアンズは亜熱帯地域ですから暖かく、そんなに気候は違わないし、とにかく遊んでほしいということです。

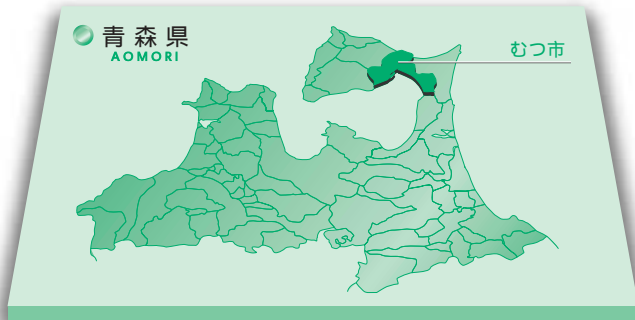
小さいころから国際的な感覚を身につけさせようというわけですね。日本原燃の若手のプロパーの方たちも小さいお子さんを連れてこちらに住むことになるでしょうから、お子さん同士の交流やその国際的な感覚が定着していけば、国際的な視野のある若い人たちが育っていくことになりすね。

【橋本村長】狭い視野じゃなくて、視野が広がっていくわけですから、それを大事にしたいと思っています。子供たちに夢を与えることも必要です。

村では年に4回、いろいろなイベントを開催しています。春は、まず東北でも一番早い花火大会を5月に行います。澄み切っている夜空での花火で、ちょっと寒いですが、「たのしむベフェスティバル」と称しています。夏は、7月に国際トライアスロンを開催し、東通村と連携して、「原子力の村を走ろう」というわけです。秋には産業まつりと称して、六ヶ所村の産業のまつりです。サケの掴み取りも行われます。冬場はスノーカーニバル。そういう4つのイベントを通して地域興しを進めています。

どうもありがとうございました。





子供たちが世界へ羽ばたく 学校を

杉山 肅 むつ市長インタビュー



今時原子力施設の誘致？

原子力船「むつ」では、大変お世話になりました。

【杉山市長】私は「原子力船を動かす」という公約で選挙に出たのです。当時、北村正哉青森県知事さんが私の応援に来てくださいました。北村さんが市町村長選の応援に出かけられたのは、私が初めてだったそうです。

あの当時も原子力についてのイメージはかなり厳しくて、原子力を進めるということを手早く言いつつ選挙に出られる方は、あまりいらっしゃらなかったと記憶しています。きょうは、むつ市が使用済燃料の中間貯蔵施設を受け入れたいと表明されたことにつきまして、いろいろお話を伺えればと思います。反対派の方も言っておりますが、今時、原子力施設を積極的に誘致しようとしておられる自治体は、非常に珍しいということですが。

【杉山市長】私は今年の9月が選挙なのですよ。

しかも選挙前にそのような施設誘致を表明するということは大変なこ

となのではないですか。

【杉山市長】原子力施設に反対の人には、狂っているのではないかと言われました。

中間貯蔵施設をどうして誘致されることとなったのか、その経緯とか、むつ市としての目論見とかは。

【杉山市長】この話を進め始めたのは、全国から学生を集められるような大学をむつ市につくろうというところからスタートしたのです。それにはまず、資金を集めなくてはならない。しかし、企業誘致などは非常に難しい。それならば、建設費はともかくとして、原子力関係事業ならこれからは縮小することはないだろうと考えました。

私は、海洋研究で有名な米国のウッズホール海洋研究所というところへ時々行くのです。ボストンから北上しまして、カナダの国境に近いところです。その研究所はハーバード大学とマサチューセッツ工科大学（MIT）と提携しながら研究しているのですが、研究所自体には学校という形ではなく、徒弟制度のようなかたちで研究を進めています。研究所に勤める日本人の方

でアメリカの国籍を取得された方が、「一定の課程を終えると学士までは学位を出せる」と言うのです。原子力でもそういうことができるのではないのでしょうか。

実は、東北町（上北郡）がそれに取り組んだのですが、結局、原子燃料サイクル分野では「無謀である」ということでやめてしまった。これは難しいかなと思っていたのです。関根浜にある「むつ」の海洋研究室を海洋研究所に昇格させて、そこには、定数枠の明確なものはまだないのですが、定数の半分までは外国人研究者の枠をつくる。そうすると、外国の研究者は単身赴任ということはしませんから、小学校から高校まで地元の学校に自分の子供を入れなければならない。地元の学校に入れても、今のむつ市の学校のレベルではちょっと期待が薄いので、高校のレベルを充実させようじゃないかということになりました。

世界を対象にした高校教育を目指して

【杉山市長】例えば、鹿児島にラサール

という高校があります。いまは函館にもあります。当時は東大合格を目標にした田舎の学校だったのです。アメリカのその海洋研究所の関係者で、私どもの相談にのっていただいている方が、「東大だけが大学じゃないだろう。ケンブリッジもあるだろうし、ハーバードもある。世界には名の通った学校、大学がいっぱいあるじゃないか。そういう学校に子供が入れるような授業をやらなければいかん。小学校から高校まで通してできれば一番いいけれども、とりあえずいい高校をつくらうじゃないか。市立の学校にするにしても、私立にするにしても、それなりのお金は必要だろう。その金をつくらうじゃないか。」と言うことで中間貯蔵施設の話になったのです。

アメリカ人は原子力発電所が嫌いだと言っていますから、この方もそうなのかと思っていたのです。この方がなぜアメリカの国籍を取ったかというところ、米海軍からも研究所に研究資金が入っているわけです。30%が米海軍、30%が自力で稼ぐ、30%はアメリカ科学技術振興財団（日本語に直せばそんなところ）からです。そのため米海軍としょっちゅう交流しなければならないので、日本国籍ではまずいようです。アメリカにはまだそういうところがあるのでしょう。そういう方ですから、アメリカ的な発想が大変強いのです。ところが、その方は「中間貯蔵施設というのはいいじゃないか」と言うのです。わたしは、ちょっと安心しました。

ただし、学校の敷地面積はかなり必要だ。日本の高校のように4haもあればいいというのではなく、野球場もサッカー場もみんな別々につくって、オックスフォードやケンブリッジの発想の

ように、体を鍛えながら頭も鍛えていくという発想が原点にあります。ファルマス (Falmouth: マサチューセッツ州) という町なのですが、その町の私立の高校を2回見せていただいたのです。その高校は、ひどくクラブでいて、またひどくしっかりしているのです。全

校集会というと生徒を芝生に座らせて、校長以下の先生方が一人ずつ説教するわけです。生徒たちはそれをちゃんと聞いているのです。これが世界に通用する学校なのかという思いをしました。

そのような高校をつくるにしても、財政事情が悪い。地方行政では、いま町村合併が大前提になっていますが、周辺の7つの町村はみんな財政運営に四苦八苦しています。当然わが市も四苦八苦し、平成12年度で7億ぐらいの赤字になります。でも、それは周辺の町村がやるべき仕事を全部集約してわが市が受けている部分があるわけです。ごみも共同処理でむつ市が引き受ける、介護保険の認定作業も全部むつ市が行っている。尿尿処理も引き受けている。

いい町だといわれるほどの社会基盤の整備

【杉山市長】いずれ合併しなくてはならないのが、いまの日本の三千二百幾つある市町村の将来像です。自治省、今は総務省の管轄でしょうが、財政的にいいという市町村は2割か3割でしょう。しかし、そのようなところでも過疎とか少子化が進んでいるわけです。過疎、少子化、高齢化を救う道は合併しかな



いでしょう。いま黒字だからといって、いつまでも黒字でいられるという保証はないわけです。

そこで、われわれのところは社会基盤整備が遅れていますから、それを整備し、教育、学校も柱にして、世界中どこから来られても、「ああ、この町はいい町だ」と思ってもらえるような町にしなければならない。

むつ総合病院という病院がありますが、ベッド数480ぐらいの中規模病院です。そこで毎年8億円から赤字が出るのです。外来棟と検査棟だけの病院を建てたときには120億円ぐらいかかりました。できた当時は開業している先生方から恨まれました、患者を取るなど。しかし来るからしょうがない。そこでチラシを配って、「掛かり付けのお医者さんを持ちましょう」と呼びかけたのですが、全く逆効果でした。いま、周辺を合わせて10万人弱のエリアをカバーしていますが、この地域から50%の患者さんが来るわけです。お医者さんはとにかく正しい診断をしよう、いい治療をしよう、機械を5年毎に全部取り替えるのです。

お医者さんは病院の経営を任されているわけではないのですから。

【杉山市長】そう、腹は一切痛まない。RI設備も5年で替えてしまいました。CTスキャナーも、これは解像力が低いから新しいのに替えてくれと。一気に2億~3億円、RIは4億~5億円するのです。しかし、地域の医療レベルを下げるわけにいかないだろうということになります。

もう一ついい面は、医療機器を整備することでお医者さんが来てくれるだろうということです。弘前大学は医学部の学生の定数を減らしました。医者余りの時代というので。しかし入学する医学部の学生の6割が県外なのです。卒業して一定の年数が過ぎると、自分の出身地のそばの病院を紹介してくれとか、あるいは父親と一緒に診療するからといって出ていきます。いま県内はすべて医者不足なのです。そこで、住宅を整備し、医療機器を整備することで医者不足を食いとめようという苦肉の策です。

何をするにもお金がかかる

【杉山市長】そのようなことで、すべてに資金が必要です。しかし、そのために柱にするものは何か。私は昭和59年(1984年)にフランスのラアーグ再処理工場とドイツのゴアレーベンの中間貯蔵施設に視察に行きました。これは県議会の超党派で視察に行ったのです。ゴアレーベンに行くときバスの運転手が、「ドイツは道路標識が世界で一番整備されているから、絶対間違えることはありません」と言っていました。しかし1時間ちょっと遅れました。

標識が分かり難かったのですか。

【杉山市長】ゴアレーベンの施設の所長さんが「そうでしょう、遅れたでしょう」と言われました。「どうしてかおわ

かりですか」「反対運動をする人たちが大学のある町から来ます。ゴアレーベンの町で運動をスタートさせた組織は、一つか二つだけなのです。あとはよそからの人達です。」それで標識をはずしたのだそうです。

動機的に、地方の主張としては決して間違っていないのですが、いまの国の経済状態、地方自治体の財政事情を考えると、何か事業を行おうとしても金がない。宮沢財務大臣の発言がニュースになり、「消費税を上げざるを得ない」と言っていました。つまり、国自体が膨大な赤字国債を抱えて、それを何でカバーするか。国民総生産の上昇だとか国際収支がいくら黒字になっても、税収は幾分増えるのですが、国家財政には直接関係しないわけですから。

でも、私どもむつ市の議会がそういう情勢の中で何かをしようと、市会議員はみなそう思っているわけです。ところが、自ら財源をつくり出すという立場にもないし、手法も知らないわけです。

中間貯蔵施設については、情報公開はもちろんのこと、説明会をし、討論会も開催する。しかし住民投票については、私の選挙が途中(今年秋)にありますから、住民投票と性格的には同じものと考えています。ただ、私の支持者には、施設に反対だけれども投票するという人がいるかもしれないけれども、それはそれでいいのではないかと思います。というのは、原子力船「むつ」を動かすのに6年かかったのです。昭和60年に当選して、平成3年までかかりました。その間、随分いろいろな人と話をして、実際に動かしてみたら、「なんだ、こういうものだったのか」ということになったわけです。

そういうわけで、原子力船の基地だった周辺の人たちは、今回の施設の誘致にほぼオーケーなのです、その町内では、早く説明会を開いてくれと言われているのです。

「むつ」の問題でいろいろもめて、いろいろな議論がなされて、それが逆に言えば原子力を理解する上での肥やしになっているようですね。

中間貯蔵は電力会社の資産を預かる施設

【杉山市長】原子力研究所と別に、私は個別の説明会を行ったのです。町内会長さんたちに集まっていたいて、サキイカを買ってきて一杯飲みながら説明と話し合いをしたのです。協力金を出せという要求があったのですが、ちょうどそのときには関根浜に漁港を建設中で、「金は出さない。稼いで金を取ればいいじゃないか。漁港は5年計画だけれども、3年で完成させる」と約束しました。その後当時の副知事と話し合いをして、漁港の建設を早めることで協力していただけることになりました。杉山というのは漁港の早めに建設するということをきちんとしてやった。その後のフォローもきちんとしている。だから原子力船も動かして大丈夫なのだろう、ということになりました。直接、船の話だけしたのではないのです。

信頼関係の構築ですね。

【杉山市長】そうなのです。ですから、日本原子力研究所も、あるいは海洋科学技術センターも、ほぼ1年に1回、周辺の漁協の組合長さんや一般の人に集まってもらって、何らかのお祝いをやるわけです。みな溢れんばかりに集まってきます。そういう信頼が底辺にありますから、議員さんたちも安心なの

です。

中間貯蔵施設についても、「杉山が外国で見てきて、『いい』と言っているのだから」「杉山はさわってきたそうだと。そのようなレベルのものですよ、核燃料サイクルの中でも最も何も起こさない施設ですよと言っているのです。

いま六ヶ所村で使用済燃料の搬入が進んでいますが、それをわが地域にも施設をつくってもらって協力するよと言うところが出てきたら、相乗効果が出てくると思うのです。

使用済燃料は、結局は再処理をしてウランとプルトニウムを取り出し、それをまた燃料に作り直して発電所に入れるわけですから、電力会社にとっては大切な資産なのです。それをこちらで預かりましょうということは、両方にとっていいことです。

【杉山市長】 中間貯蔵じゃなくて、最終貯蔵にするのではないかと言う人がいますから、六ヶ所の施設だけで全部貯蔵しきれないほどのものが出る。貯蔵しきれないものを受け入れても、ただ、いったん入れたものをきちんとしまっておくだけ、ということではない。早くに貯蔵したのから再処理するのだから、順繰りに送り出して行って、ま

た新しいものが入ってくる。同じものは留まらず、回転するのだけれど、常に使用済燃料が入っていることになるから、永久貯蔵施設のようなものかもしれない。それは考え方だよと言っています。それを言葉のあやで、反対するための理屈として「永久貯蔵じゃないか」というのは、ちょっと受け入れがたい論理ではないかと言っているのです。

「原子力は、どこにも最終処分場がないではないか」ともよく言われるのですが、いや、ドイツだって、私が行ったときは岩塩層に埋めると言っていたけれども、まだ岩塩層のきちんとした研究が終わっていないということで、フランスから持ってきた廃棄物は保管してある。そういう状態が慎重の上にも慎重を期すということなのだと言っています。ドイツ国民らしい慎重な進め方ではないか。それをわが国も手順として見習わなければならない。岩塩層というのは非常に安定した地層で、ドイツにはたくさんあるようですが、

うらやましい限りですね。

【杉山市長】 私は「北海道と本州を結ぶ橋を架ける会」の会長なのです。会長にさせられてしまったのですが、この

橋の話は、私ども青森の木村知事がおっしゃるには「ロマン」で、北方四島を結んで、さらびロシア本国まで橋を架ける。それで物流が一層生じる、というところまでロマンが広がっているのです。ですから、そのころになったらわが国も地層、地質の調査もだいぶ進むでしょう。国内に適

地がないのであれば、外国で保管料を払うということもあり得ることです。これは陸上を運ばなくても、船でも運べるわけですから。

関根浜の原研の港がそのまま使える

ドイツのゴアレーベンやアーハウス中間貯蔵施設への運搬には列車を使います。それを反対運動が妨害して大変だという話は聞いております。

【杉山市長】 関根浜の構想では公道を1mmたりとも使わないということですよ。ロケーションとしては一番揃っていると思うのです。日本原子力研究所の港もありますし、

港を拡張する必要がありますか。

【杉山市長】 拡張工事は必要ありません。原子力船「むつ」は8,000tで、そのための港でした。「むつ」が入港するときには、タグボートが2隻なければだめだったそうです。今度仮に船で運び込むということになったとしても、せいぜいその船は1,000t未満です。ですから、タグ1隻で十二分に安全に入港できます。

ドイツのアーハウスの関係者に伺った話では、そこで反対運動をしている人は、週末にその地域に住む人たちだそうです。大都市で働いて、週末にはアーハウスにある家、別荘のような感じですが、そこに住んでいる。そういう人たちが反対するという話で、地元の人々の反対はほとんどないと、だいぶ施設の関係者も怒っておられました。

【杉山市長】 さっきの、大学のある町から反対者がやってくるということですね。実は施設の視察については、ドイツなどに行って見て、調べて、話し合ってきてもらわないとならないと思っています。各国の中間貯蔵施設につい





ては、「電気新聞」がずっと連載しました。そのコピーを全部もらいました。

放射線の治療施設が緊急時医療に

貯蔵施設の誘致に関連して、杉山市長から国に対して要望することはありますか。

【杉山市長】いま考えとしてありますのは、放射線による治療や、放射能が漏れた場合に対応できる施設、例えば放射線総合医学研究所が行っているような医療施設を建てることです。昨日(2月19日)、昭和40年代のNHKの特集番組の再放送があり、イリジウム172の紛失事件ですか、眠いのを我慢して見ていました。あの当時、放射線被曝をお医者さんが診断できなかった。原因不明の皮膚病ということで片付けられた。そういうことがあってはならない。それともう一つは、進行癌などに対する医療も併せてできないかという考えです。しかし、私の基本的な考え方は、物取り主義はやめようよということですよ。「あれもこれもやってくれ」ということは言うべきではないとの思いがあります。

重粒子線による治療が日本でも本格的になりつつありますが、かなり

の金額がかかりますので、そこが非常に難しい。

【杉山市長】概算で100億円はかかるだろうと言っていますが、100億円かけてできるのでしたら安いものです。むつ総合病院は、建物だけで80億円です。諸医療機器を入れて120億円ぐらいですから、100億円でできて、それで高度医療ができる

ということであれば、少なくとも東北全地域の患者さんに利用していただける。

JCO事故後、原子力施設での万が一の事故に対応した第二次医療施設を各地域で整備するというようになっており、その整備が進められています。

【杉山市長】青森県が指定したのは、むつ総合病院です。

六ヶ所村に原子燃料サイクル施設、東通村に原子力発電所、大間町に原子力発電所の建設や計画があり、むつ市はちょうどそれらの真ん中に位置しますね。ところが、二次医療ができるお医者さんを置くにしても、そのレベルを常に保っておくことはなかなか難しい。ましてや原子力施設での従業員が大量に被曝するような事故は皆無に近い。そうするとお医者さんの訓練にもならない。そこで、重粒子線やX線による放射線治療の施設があり、日頃からその方面に心血を注いでおられるお医者さんがいるとないのでは、ずいぶん違います。そういう意味ではその様な施設の敷設は一石二鳥で、非常にいい考えだと思うのですが。

【杉山市長】県の防災計画が見直しにな

って、緊急時医療施設の指定を受けたのがむつ総合病院です。県からは対応を考えるとと言われました。県としてはそのための予算は出さないけれども、指定はするというわけです。

むつ市が中心となって介護を進めている

それは困った話ですね。ところで、むつ市は、下北の経済圏での中心都市として、経済分野の中心的な役割を果たしてきたと思いますが、市長から見て、将来的に向かって理想的なむつ市のあり方とは、どの様なものだと思いますか。

【杉山市長】非常に難しいですね。

若い人を対象に、例えば学校教育を豊かにするという話を伺いましたが、その中の一つの手法として中間貯蔵施設を誘致して、それを振興の起爆剤として利用するというお話だったと思うのですが。

【杉山市長】アンケート調査をしましたら、住民が行政に要求するのは、「自然を守ってくれ」というのが70%なのです。そう言いながらも、このような、あのような施設が欲しいと言います。私が市長になって16年目ですが、学校はずっとつくってきました。いま手がけている学校で五つ目です。3年に1校ずつつくっているという勘定になります。まず学校と病院は絶対きちんとしておかなければなりません。学校の先生の中には、むつ市内の学校に転勤になるということが一つのプライドになってきているようです。

病院の患者さんは、半分はむつ市外の人たちです。それだけ信頼されていると言えるのでしょうか、患者さんは文句ばかり言いますけどね。「医者が悪

い、看護婦が威張ってばかり」とね。「じゃなぜ来るの」と聞くと、「ほかの病院ではここまで見てくれないから」と言います。まず生きるための基礎になるのは、子供と病院ということで、ここまでやってきました。

介護保険のルールとして、まずかかりつけのお医者さんの判断が必要なのです。かかりつけのお医者さんはむつ総合病院ですということになってくるわけです。ですから、介護保険もみんなむつ市で受けましょうということになります。むつ市の職員は大変ですが。

次は、老人の問題です。老人の問題だけ対策を進めているわけではなく、若い人もいますので、若い人たちが余暇を楽しむための施設を町村が競争でつくるわけです。無駄になるわけです。ある町長は、隣の町で施設をつくったのだから、わが町でもつくらなければということになります。結局、半端なものしかつけれない。

むつ市は陸上競技場をつくったのです。県下で初めての市立の二種公認陸上競技場です。弘前、青森、八戸にもなかったのです。それを電源三法交付金でつくりました。当時、通産省が反対したのです。交付金の目的にそぐわないと。そうしましたら、当時の青森県のむつ小川原開発室長さんが、「それはおかしい、働く人たちのための施設をつくれとか、観光のための施設をつくれと言っているけれども、解釈のしようでいかようにもなるだろう」と助言をしてくれまして、それでまあいいだろうということになりました。市民には大変喜んでもらいました。むつ市の後、弘前市が新しくつくり、八戸市がつくりまして、全国大会に出てもそれなりに活躍できるようになってきた

のです。

住民の要望に応えたい

【杉山市長】図書館も去年の4月にやっとオープンしました。日本一の図書館です、蔵書数を除けば。蔵書数はいま未整理のものを含めると10万冊に達します。6万冊でスタートさせたのですが、その後、買ったものや、篤志家が寄付をしたいとしていただいたもので、目標10万冊で進めています。利用者の購入希望図書も買い揃えています。そんなに早急には増やせません。いま図書購入費が大体4,000万円ぐらいです。最終的には建物と構造の完成は来年になると思うのですが、図書館設計賞をもらおうという設計屋さんのねらいがあるからです。

青森市にある県立図書館は、荒川というところにあるのですが、バスを乗り継いで行かなければならない。今度できた市の図書館は、旧田名部町と大湊町のちょうど真ん中で、一番交通量の多く、JRバスも下北バスも停まるころなのです。周辺は買い物する地域で、本屋とか、スーパー、コンビニ、マクドナルドまであります。ただ箱ものをつくれれば町の仕事は終わりだということではないのです。


いま一生懸命進めているのが介護保険です。「介護保険はあるけれども、介護がない」という批判を受けないような体制づくりが必要です。県の協力を受け、克雪ドームという、冬の間、土に親しんだり、温水プールをつくって運動ができるようにする。そういう箱ものもつくらなければなりません。同時に人々の心を豊かにするということが、これはどういうことなのかよくわからないのですが、皆それぞれ違いま

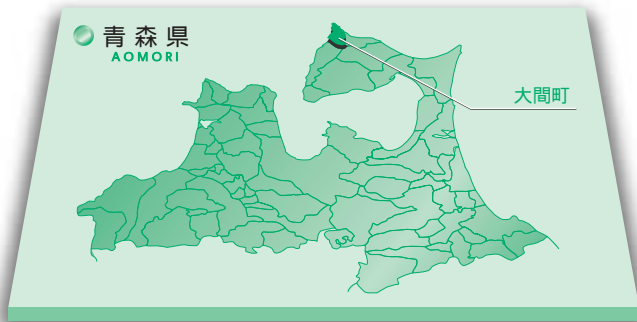
す。選挙に出るときはみんな「心豊かなまちづくりをしましょう」というのです。ゆったり過ごせるということは、自然に心のほうも豊かになるという仕掛けになるのではないのでしょうか。一人ひとりの心をのぞき込んで、「こうします」というわけにはいきません。そこでアンケートを2年に一度ぐらいずつ行い、何を望んでいるかを把握して、それに応えていきます。

町村合併が社会的風潮になりつつありますが、むつ市周辺ではどうですか。

【杉山市長】周辺の七つの町村のうち、六つまでが合併しても良いと言い出しています。そのときに周辺の町村とどう一つにまとまれるかということです。明治には、幹線街道の町々で行政を歩き渡らせるために合併を行いました。それから昭和30年代の合併は、これは財政が厳しかったからという面と、多少強引にアメリカ軍が進めたということもありました。アメリカには小さい村がいっぱいあって、人種や歴史がよその村とは別ですということもあるようですが、日本では、そこまで歴史と人間的な違いを強調しなくてもいいと思います。

ただ、いまは財政面からスケール・メリットを追求することが重要で、そのためには合併したらいいことがありそうだというムードづくりを進めなくてはならない。町をつくるのに、イベントを開催したり、建物をつくって人を集める、交流人口を増やすという手法は反省期に入ってますでしょう。皆さんの気持ちをまとめていくことが何より大切です。

いろいろなお話を、どうもありがとうございました。 



漁業で元気な町に

浅見 恒吉 大間町長インタビュー



本州最北端の大間町は昔も今も漁業の町

大間町と言いますと、NHKの朝の連続ドラマで有名になりましたけれど、近海マグロの水揚げや乾燥アワビなどの海産物、本州と北海道を結ぶ海底直流送電の本州側の基地として有名ですね。特に乾燥アワビは、香港でも最も質の良いものとして評価されています。まず、浅見町長から、この大間町の特徴につきましてお伺いしたいのですが。

【浅見町長】大間町は、水産物の漁場として恵まれており、ワカメ、昆布、テングサの他、良質のアワビ、ウニ、魚も四季を通じて水揚げがあります。昭和40年代には漁業者の数が50%もあり、現在でも38%が漁業に従事しています。ですから、大間は漁業の町であり、そのことには誇りを持っています。ただ、残念ながら漁業資源もだんだん枯渇していますから、何とかそれをもう一回、いい時代のように戻したいということを考えているのです。漁業でがんばって生活している人たちのことを考えると、やはり漁業の生産をもう少し高めて、漁業者がもっと楽な暮らし、生活

ができるようにと考えながら行政を進めています。

ここはいま、むつ市の方からの道路がよくなり、陸の孤島になるようなことはありません。昭和30年以前は道路事情がよくなり、函館へ、30年頃は今のようなフェリーもなかったものだから、貨物を積んだ船に乗って函館へ行き、買い物もしてきました。大間では、経済圏そのものが昭和40年の頃まで函館に組み込まれ、ほとんど函館の商業の方が大間に物を納めていました。40年代の後半から50年ごろになって初めて道路が良くなり、青森の業者がむつ市に支店を出し、むつ市からこちらに物を納めるとか、青森から直通で荷物を持ってくるようになりました。

当時は、体が悪いので病院に行くということになると、むつ市まで出るのは道路事情で大変ですから、船で函館の病院へ行くという具合でした。当時はめいめいがチャッカ船といいますが、焼き玉エンジンの船で函館へ行きました。また、道南海運という会社が函館にあり、その定期便で「紀の国丸」という名の船が走ってしまっていて、それで行くという状況でした。

ですから、人の交流もむしろ函館、

北海道と交流する、ニシンが大漁でした頃には北海道に出稼ぎに行くという風でした。そのようなことから、北海道へ嫁いだ人、北海道で志を立てて仕事をした人がたくさんいるわけです。大間だけでなく、周辺の大畑町や佐井村も北海道の町と姉妹町になっているのです。大間町は向かい、函館市の隣に戸井町という町があって、そこが一番近いものですから、戸井町とフェリーで結んでいた時代があるのです。そのときに戸井町と姉妹町となりました。とにかく、経済圏もそうだし、文化の交流も青森県にありながら函館市の文化も吸収して育ってきたという気がするのです。青森県の中でもこの辺の言葉は若干函館に近いのです。

大間では、漁場がいいために魚やアワビで財をなした方がいるものですから、津軽のほうからお嫁さんに来るようになりました。昭和30年代にはマグロや昆布が全盛時代だったので、お嫁さんが随分来た時代があるのです。そのように漁業で栄え、いまま漁業でみんなががんばっています。確かに今は昭和30年代、40年代の漁業の全盛時代にはかなわないけれども、何とか漁業で生計を立てており、これからも漁業



の町であることに変わりないと思うのです。

発電所誘致で漁業を活性化へ

【浅見町長】しかし、確かに漁業がだんだん先細りになってきていますから、企業誘致をということで、歴代の町長の中島さん、金沢さん、目時さんなどが企業誘致にかなり一生懸命働きかけたようですが、やっぱり遠隔の地で、水が少ない。大きい川がないのです。それでは企業誘致がままならないわけです。それで商工会が昭和50年に、原子力発電所はどうかという意見を出しました。

その前に、本州と北海道の間の送電線の海底ケーブルの仕事をしましたから、電源開発(株)とは佐井村、佐井漁協、大間町、大間漁協、奥戸漁協の皆さんとは、その当時からつながりがあったのです。原子力発電所の誘致の件で県に話しに行ったら、県は東通原子力発電所で精いっぱいだったのです。「大間さんの方で、電源開発さんとコンタクトを取って進めて下さい。県のほうは後でバックアップします。県は東通で精いっぱいです」というような状況でした。

そういうようなことで電源開発の方々に来てもらって、現地を見てもらいました。「このくらい土地があれば十

分やれます」という話が出たものですから、では両漁協にお話ししようと、目時さんが町長の時代に、昭和51年ですが、両漁協に話をしました。大間漁協は組合員の数が多く、漁業の将来に危機感もあったのですね。このまま漁業ができるかどうか、町にそういう考えがあるならば、自分の家

の次男、三男のことも考えて、可能性があれば協力しようということになりました。

奥戸漁協は組合員の数が大間漁協の3分の1ぐらいですし、集落の人口そのものが3分の1ぐらいで、こぢんまりとまとまっていて、漁業も農業も盛んなところです。ヤマセ(冷たい東の風)がちょうど当たらないのです。ですから奥戸の方々は農作物がよく取れます。漁業と農業の兼業で生活は安定しています。そのため、ちょっと慎重で、組合長さんがむしろ反対に近いくらいの人だったので、大変でした。

電源開発でもちょうど、どこかに原子力発電所を建てたいとして、いろいろ声をかけていた時代だったようで、大間で地元をまとめてくれるのであればということになり、だんだん理解が得られて話がまとまったということでした。

当初、電源開発は、新型転換炉(ATR)を建設する計画で話を進め、話し合いの結果ようやく漁業との共存も可能だとして了解してもらい、漁業補償金を1回払ったのです。その後、ATRではなくて改良型の軽水炉(ABWR)にしたいという話に変わってきたものですから、漁業者たちは「われわれをベテンにかけたのではないか。最初から138万kWでは同意を得られな

いから、60万6,000kWということで話を出したのではないかと、一時は「ベテン」と言うような汚い言葉も使われたのです。前金沢町長時代でしたが、「いや、そうではない。国の国策の変更でこうなったのだ」と一生懸命説明しても、なかなか理解してもらえませんでした。再度理解していただくまで若干の時間がかかりましたが、ようやく今の計画のABWRの建設を進めさせてもらうこととなったのです。

昆布への温排水影響如何で3年論争

【浅見町長】漁業者の方は、主産の昆布に発電所からの温排水が影響するのではないかと懸念が強かったのです。そこで発電所がある先進地を漁業者の方に行って見てもらったのですが、北の方の昆布が採れる海には発電所がありません。北海道の泊原子力発電所の近くは昆布がないところで、隣の岩内町はスケソーダラの漁場です。そのように前例がなかったものですから、昆布に影響するのかどうか、その論争が2~3年続きました。

電源開発でも、昆布は底に植わっているものですから、「海底に温排水を放流しないで中間から出す。そのようなパイプを敷設する。海底の昆布に迷惑かけないようにする」など、いろいろ話し合いをして、ようやく漁業者の方々も理解していただき、いい方向には進んでいるのです。しかし、現在、地権者の方1~2名がまだ土地を売ることに同意していない状態です。

そのために、国の電源開発調整審議会が通り、原子力発電所の安全審査、第一次審査がもう終わりかけているのですが、土地の問題が解決しないと第二次審査へ移行できないでいるわけです。何とか早く土地をと電源開発さんも一生懸命がんばっていますし、われわれも誘致した立場ですから、地権者

の方の理解を得るために時間を割いて、お願いをしているところです。

発電所を起爆剤にして、町の将来計画を進めているところでしょうか、計画がずれ込んできますと、いろいろな問題が生じているでしょう。なかなか難しいところですね。

【浅見町長】ええ。私どもが今一番苦しいのは、原子力発電所を推進してきたときに、住民にいろいろな約束してきました。地域振興や水産振興などです。それを前倒しして進めているのです。町の財政基盤は、もともと33億円程度のものを、振興のために45億円ぐらいのラインで進めています。ですから、いま計画がストップし、町の財政を元の33億円に戻そうとすると、これは大変なのです。だから、計画の遅れによる苦しさをいま受けているわけです。

電源開発さんも、これから民営化されるとかで、「いままである程度協力してきたけれども、今後は今までのようにはあなた方の言うことばかり聞いてられないよ」という状態でしょう。そういうことで今、本当に苦しいのです。

地域振興、漁業振興も前倒しで

【浅見町長】今はとにかくがんばって、何とか乗り切れれば、先行投資した部分もあり、かなり余裕のある財政で地

域の振興を進めることができるのです。私はある程度、地域振興のための基金もつくれると思っています。

例えば、病院も新しくしたし、特別養護老人ホームもつくらせていただいた。アワビの種苗センターも建設したし、漁業者が使う氷の製氷施設も造りました。中学校を二つ新築し、斎場も新しくしました。残っているのは小学校二つと公民館ぐらいです。ですから今後は余りお金を使わなくてもよく、蓄えを、「箱ものを造り過ぎて困った」という話にはならないように基金をつくって、病院や福祉の関係の面倒を見る、そちらの方へ力をかけるつもりです。

もともと33億円の財政しかない17,000人の町ですから、文化センターをつくるというのも無理です。アワビの種苗センターや製氷施設を造るにしても、国のお金を使わせていただきました。「要対策重要電源」の立地推進対策交付金を使わせていただいたということで。その代わりに、隣の漁協にも氷を供給したり、アワビの稚貝も将来、周りの漁協に分けることをいま約束しているわけです。氷は、下風呂漁協から佐井漁協まで、6漁協で使っています。今までは、青森から氷を運んできましたが、ここの氷ならば半分の値段で分けてやれるのです。

そのようなわけで、施設は非常に喜んでもらっています。特別養護老人ホームにしても、大間には民間の社会福祉法人がなくて、誰にも造ってもらえないということで、町が直営で行うこととして県に話をしました。県も最初渋っていたのですが、地域に民間の組織がないわけですか

ら、町が建設したその老人ホームを、町の社会福祉協議会に委託して運営させるという形で事業を進めています。それも「要対策重要電源」のお金を使わせていただきました。

病院も、前は30床だったのですが、大間の町民だけではなく佐井村、風間浦村のことを考えると、60床の大きい病院にしようということで、県へ話しして60床の病院を建設しました。そういう意味では発電所の立地は、立地町だけではなく、隣接村も喜んでいただいていると思うのです。しかし、いまその負担をわれわれが背負う立場になったものですから、ちょっと苦しいのです。あとこの庁舎の改築が残っているぐらいです。

固定資産税で施設運用の基金を

この庁舎は木造ですね。今時、ちょっと珍しいぐらい古いですね。

【浅見町長】庁舎の改築は、あくまでも最後にしようということです。来られる住民の方にはちょっと狭くて不便かけていますが、もう少しわれわれは我慢できますから。やはり先に小学校を二つと、公民館が相当古いものですからその新築を考えています。公民館と保健センターを兼ねてつくるつもりです。公民館活動と合わせて住民の健康管理、保健事業を行えばいいと思っています。それは町の中央につくります。病院は大きくする都合上、町からちょっと離れた場所になってしまいました。高齢の方は通うのに大変です。保健センターを町の真ん中に建てれば、歩いて来て相談にのってもらえる。保健婦さんもそのほうがいいでしょうね。この計画は電源三法交付金だと考えて、その資料をつくり、すでに了解も戴いています。

小学校や保健センターの改築も大切なことですが、これもじっと我慢



ですね。

【浅見町長】ええ。その三法交付金で残りの施設を整えて、発電所の固定資産税が入ったときに他に、そのお金を使う心配がないのです。そのお金を施設運用のための基金にすればいいと考えています。いままでの起債が40億円ほどあるのですが、もし繰り上げ償還が可能であれば、全額返してしまう。そうすれば他に金を使わないで、こつこつやっつけていけます。住民に、2号機、3号機を続けて誘致しなくてはだめだとか言わなくても済むのではないかと思います。ただ、発電所そのものが何処にしても1号機だけというところもないわけで、事業者から2号機という話もあるかもしれません。

それから、運動公園をつくってくれという住民の要望が強いのです。野球場とか総合体育館とは50億円もあればできます。今町民は、中学校と高等学校のグラウンドを使って野球をしているのですが、皆さんは自前の野球場、陸上競技場が欲しいと言っています。そういうことに余裕が出れば応えてあげたい。

発電所のあるところでは、造られた運動公園で、住民も発電所に勤める社員も一緒になって運動しています。非常にいい雰囲気ですよ。

大間、佐井、風間浦の住民は仲良し

【浅見町長】電源開発さんも地域に溶け込んでくれて、人の交流がうまくいっていると思います。会社側の方針でもあるでしょうが、地域のいろいろな行事に積極的に参加して下さっています。お祭り、町民体育大会、野球の試合、ソフトボールの試合、駅伝競走などです。駅伝競走は町内を走っているのですよ。隣接の町村にも呼びかけ、姉妹町の戸井町も小学生と中学生が来てくれるのです。戸井町は陸上が強いとこ

ろで、優勝は持っていかれるのです。そのくらい強い。その駅伝競走は10月です。小学校の部、中学校の部以外に、一般の部もあり、にぎやかですよ。

もともと大間と佐井と風間浦は、お互いに行き来できるような近い距離ですから、3町村で青年団活動でもお互いに演劇の発表とか、相撲大会とか、陸上競技の大会などをしていました。ですから、3町村の交流はずっと前からあるものですから、そういう意味ではいまでも非常に仲がいい。

県では、むつ市を中心に8市町村の合併を計画していますが、両村の方々の意見を聞いていると、ここの3町村で一緒になればいってくださいます。議員もそう言ってくれるのですが、三つの町村が一緒になっても1万3,000人なのです。それがちょっときつい。むつ市を中心にして8市町村が一つになると10万人になりますから、合併の理由もわかるような気がします。しかし、いままでの長い歴史を見ると、大間、佐井、風間浦はお互いに漁業が主ですから、そういう面でも交流がとてもいい感じでなされてきたのです。

原子力発電所の問題も、調査のときから3町村で協議会を立ち上げ、町村の三つの議会の議員、漁協の組合長さんに入っていて、意見を交換しながら進めてきました。

あと一歩なのです、情けない

【浅見町長】そういう意味では、他の地域よりはまとまって、あまり反対派が入り込んできて赤旗を振り回すという場面は、ほとんどありませんでした。地理的な面もあるのかもしれませんが、

反対派は青森よりも北海道から来たと聞いています。

【浅見町長】道南の会。地元にも労働者



の中でやはり反対共闘会議というのがあるのです。私は原発対策室の仕事を昭和51年から担当しました。その時の町長と私が、「反対派の人たちが来たら、拒否しないで会いましょう」と決めました。この部屋に10人ぐらい入っていただいて、意見交換したことが何回かあります。町長と二人、拒否をしないで、いつでも会って話し合いをしました。

反対の看板も立つことは立ちました。なかったわけではありません。反対共闘会議の看板や、土地を売らない会という看板もありました。さまざまな反対組織ができるものですね。そのような組織の人たちと話しをして、土地を売らない会も40人ぐらいが固い団結をしたようですが、それも崩れてなくなってしまったわけです。別に喧嘩などせず、うまく終わったわけです。

今、何でここへ来て躡くのかなと思っています。本当に順調に来たのに。結局、一部の反対派の労働組合の人が、土地を持っているその人にいろいろ指導、アドバイスしているようです。ちょっとその辺が残念です。いままで一生懸命、町や地域のためにやってきたのですが、情けないなあと思っています。

漁協の説得が大変だった

【浅見町長】私は町長の仕事につくとは

もちろん思っていませんでした。一事務屋で終わるつもりでした。私は、大間漁協に中学校を卒業してすぐ勤めました。漁協では、高校の定時制に4年間通わせてもらいまして、結局、漁協には23年勤めて、38歳のときに町役場に水産課を設置するから漁協から水産課長となる人を出してくれという話で、私が水産課長になりました。「私は学歴もないし、技術者でもないし、私が行っても」「いや、おまえがいいということだから行け」と、その時の組合長がそう言うものですから、役場へ来ました。

水産課長のつもりで来たら、「水産課はそんなに仕事はないから、水産商工課にする。水産商工課長としてお願いする」という町長の話で、何もわからないまま水産商工課長として昭和50年の4月に就任しました。次の年の51年の4月に、さきほどの商工会から原子力発電所誘致の話でしょ。「水産商工課長だから原子力のことも聞いといたらいいでねえか。商工会から出てきた話だし、おまえも一緒に話を聞け」というので、時の総務課長に言われて話を聞いたのが始まりです。それからずっと原子力の担当をやっているのですよ。

漁協から原子力発電所の同意を得るのが大変な時代でした。隣の佐井村の村長さんの了解をいただいて、漁協へ直接説明をして、組合長の了解を取りつけて、役員の家を1軒1軒歩くのです、説明に。漁協というのは部落ごとに代表の役員が出てますので、その部落を一つ一つ回って歩いて説明するわけです。「こういうことですから調査に同意していただきたい。組合の会議のときに賛成してください」と言うのですが、会議になるとダメになるのです。いやもうがっかりきて、また説明に行くのです。そんなことを何回もやって、そ

のような苦しい思いをしたものですから、今の辛さは何ともないと思っはいますが、あまり時間がかかり過ぎますと、ちょっと気持ちがあせっているところです。何とかいい方向に持っていきたいなと思っています。

温排水を使ってアワビやヒラメを育てる

大間の将来構想についてはどうお考えですか。

【浅見町長】漁業者の方々と話しをしているのですが、原子力発電所ができて、そこで働ける方はほんの1割ぐらいだと思います。約2,500世帯ありますから、250人働いたとしても、1割しか働かせません。あとの9割の人は漁業などに従事しなくてはならないわけです。ですから、ここは恵まれた漁場ですから、漁業の基盤をもっとしっかり整備して、漁業で生活をする方が、いまの就業人口ぐらいは従事できるようにしなくてはならないと私は思っているわけです。

また、発電所で働く人、そしてその関連企業に勤める人と、バランスよく仲良くすることができればいいなと思っています。この町は、将来も漁業の町に変わりないと思っています。漁業と原子力発電所の共存共栄が可能かどうかについて、3年にわたって随分時間をかけて調査したわけですから、その知恵を生かしていかなければだめだと思っています。もちろん、原子力発電所の事業者側も、漁業と共存を図れるような発電所をつくる、迷惑をかけない発電所を造ることは当然です。

町としては発電所の温排水を利用して、アワビの種苗生産を計画しています。自然の海水を使ってアワビを3cmに成長させるのに18カ月かかります。温排水を利用すると12カ月で3cmにできます。12カ月で放流できるようになります。また、稚貝の放流

事業のほか、一口アワビという小さいものをその施設で作って、地元の民宿とか海峡保養センターなどで使ってもらおうと、今検討しています。

さらに、温排水を利用してヒラメの養殖を行いたいと考えています。以前、温水を使わない試験ではうまくいかなかったのですが、温排水利用では千葉県や他の県でも随分成功していますから、温排水を使いながらもう一度試験事業をして、ある程度の採算性が実証されれば、ヒラメ養殖の施設を作りたいたと計画しています。

温排水の利用は、大間のように寒いところが適していますね。ヒラメは根付きのいい魚ですから、放流しても3割ぐらいは地元で水揚げされるそうです。

【浅見町長】もちろん、ヒラメは「青森県の魚」になっていますから、そういう意味では津軽海峡のヒラメは喜んでもらっている魚です。マグロが証明しているように、大間で漁れるマグロは身が締まっていることと、脂がのっていますし、ヒラメも他の地域のもの比べれば、身がこりこりしているのです。その固いのが嫌だという人はだめですけどね。

そういうことを考えると、将来も必ず漁業の町としてみんなにがんばってもらえるような、元気のある町にしたいと思うのです。昆布も何も影響がなくて、生産もできるということで、実際いろいろな試験をやりました。また、この海域では、スズキが随分取れました。それが最近どうしてスズキが取れなくなったのか、ちょっと不思議に思っているのです。発電所からの排水の流れによって、その地域の海流が速くなって、スズキが育つようになればありがたいと思います。

ありがとうございました。 

アメリカン・ドリームとエスニック

食文化から見て

津島 雄二

アメリカン・ドリーム

去る2月1日アメリカ連邦議会主催による恒例の祈祷朝食会（National Prayer Breakfast）に招かれました。今年就任早々のブッシュ大統領が初めてスピーチをするというので、5,000人を超える内外の賓客が集まったのは予想通りでした。この行事に参加して、ワシントンの新政権を取り巻く雰囲気は、ふれる前に、ブッシュ氏の地元テキサスの風物に多少とも接しておきたいと考えて、私がヒューストンを訪れたのは1月末のことでした。

コンティネンタル航空の搭乗機がヒューストン空港に向けて高度を下げるにつれて雲が晴れ、眼下に荒寥たる灰色の世界が横たわっていました。今年の冬は、例年になく酷しい寒さの日があって、南国テキサスの広葉樹もおかた緑を失ってしまったと後で聞かされました。飛行機がヒューストン湖とおぼしい辺りから機首を巡らせて滑走路を目指す態勢になったとき、ふと真下の荒野に、稲を刈り取ったあとの

古株らしい痕跡が点在して見えるではありませんか。

20世紀の初頭、日本人達がこのヒューストンの地に入植して小さなコロニーを形成し、米作に励んだことを知る人はもう少ないでしょう。高知県出身で衆議院議員でもあった西原清東、社会主義者の片山潜などの日本人をして、太平洋横断の長い船旅やロッキー越えの苦難を冒してまでも、この地に駆りたてたものは果たして何であったのでしょうか。これら日系人の米作経営は、その後の大不況や戦中の強制収容などで大半は挫折しましたが、米作そのものは今でもこのテキサス州農業の一翼を担っていることは確かなようです。

もともとテキサスの地は16世紀からスペインの領土でありましたが、1821年に独立したメキシコの領有となった後、合衆国に編入されたのはおよそ150年前の1845年のことでした。当時この広大な地域に入植していたアメリカ人は数万人にすぎなかったと推察されますが、スペイン人がつれてきて土着

した牧牛は、半ば野性化したのを加えて十萬頭はいたとされます。そして牛の長距離移動（ロングドライブ）とカウボーイに象徴される時代がやってきます。粗奔で男性的なアメリカを代表するこの時代は、実際のところ余り長続きせず、鉄道建設と北部での放牧の開始、そして新たな入植者の増加と有刺鉄線による土地の囲い込みなどの要因で1890年頃までには終わりをつげたのです。ロングドライブの仕事の最盛期は20年程しかなかったと言われます。

千キロメートルを超える長い道のりを、ひたすら牛追いを続けるカウボーイ達の生活は贅沢とまったく縁遠い厳しいものでした。何カ月もの間、粗末な炊事用馬車チャックワゴンで作られる肉と豆のシチューと自家製のパンで過ごさなければなりません。たまにはホットケーキやパイ等もサービスされたようですが、総じて質素で苦難に満ちた日常を送ったようです。もちろん冷凍車や冷凍装置もありませんので、彼等は常時牛を処理しなければなりません。おまけに当時のいわゆるテキサス牛は、ロング

ホーンとも呼ばれ、1メートルを超えようという長い角をもっていました。この種の牛は苛酷な自然条件に耐える強さがありましたが、肉は堅く、その用途は皮と脂にもあったと言われます。

テキサス州の草創期に、牧牛業者やカウボーイ達をロングドライブに駆りたてたものは何であったか。それは鉄道が伸びるごとに変わるターミナル駅カウ・タウンや牛の町をめざし、東部の消費地や西部の鉱山町向けに牛を高値で売り込むためでした。年ごとに値段が変わる投機的な商売であったにしても、そこには自由と成功 (Freedom and Opportunity) を夢みるアメリカン・ドリームがあったのです。

テキサス州は20世紀に入って石油資源が発見され、大戦中の軍事関連産業、最近の宇宙産業やハイテク通信産業が次々と立地しました。いまやカリフォルニア州に次いで合衆国で第2位の人口(約2,000万人)を擁し、面積もアラスカに次いで第2位に位する大きな存在になりました。政治的にもブッシュ大統領親子ばかりでなく、アイゼンハワー、ジョンソン両大統領の出身地としても知られております。

アメリカン・ドリームに惹きつけられた人々を貧欲に包み込んで成長したテキサスとカリフォルニア。ここでは世界各地から来た人々が共生しています。双方とも人口構成において、非白人の比率が50%に近づいています。異文化(エスニック)を呑み込みながら、なお広大な未利用地を擁して潜在的な可能性を秘めています。ここに移民した白人、ヒスパニック、黒人そして日系人を含む東洋系の人々も、何らか

の夢をこの地に託したに違いありません。

テキサス風の食文化

おおよそ、テキサスの名を冠したも



のは、その大きさにおいて人後に落ちるにはならないようです。テキサス風ステーキといえば、巨大で分厚く、これに添えられるフライド・ポテトも皿からこぼれんばかりに盛りつけられます。成田・ヒューストン直行便の機内食は、テキサス・ステーキの前触れと覚しく、私がこれまでに機上でお目にかかった如何なるステーキよりも貫禄がありました。ヒューストン滞在中にも昼夜としつこくステーキを注文してみました。何れも堂々たる量感を誇っておりました。私の経験からいえば、テキサス・ステーキにボリュームで比肩できるのは、ドイツの(そしてアルザスの)鹿肉のロースト位ではないでしょうか。

ヒューストンに着いた日には、時差ぼけを直す意図もあって、私は昼食を抜いて晚餐に赴きました。ダウントウ

ンから、昼間に買物をしたギャラリア・ショッピングモール - その規模は全米屈指ともいわれる - の方向に走ること約20分、ガソリン・スタンドのような空地に車を停めて降り立つと、このスペースの片隅に仕舞屋しもたやのような地味な平屋があり、その一角に点された小さな燈火が今宵の食事処の入口を示していました。この街は、有り余る遊休地に平屋建ての住宅が恐ろしい勢いで建てられて膨張スプロールしたらしく、ダウントウの高層ビル街を除くと、ほとんど市街地にいるという実感が湧きません。地図の上では中心からそう遠くない場所に立地するレストランですが、郊外の閑静な町に足を伸ばしたような感じがします。

レストランのなかは思ったより広く、すでに満席に近いお客がビールや食前酒を飲みながら談笑していました。広いガラス窓の外に庭園があって、冬というのに南国テキサスらしく、すみれ、薑やプリムラに似た花などが色取り取りに植え込まれ、緑の芝生に映えて心を和ませてくれます。私達も取りあえず喉の渇きをいやすため、地ビールを注文しました。運ばれたジョッキには、日本でなじみのブロンド色でなく、濃い茶褐色の液体が虹色の反射光を放っています。ひと飲みすれば、ほろ苦いホップのきいた、ビルゼン風の正調派ビールでありました。テキサス州にはドイツ移民がコロニーを作って、母国のビールの味を持ち込んで大切に育てたのでしょ。

ビールを飲み干してから、食前酒にキール(Kir)を注文しました。大都市とはいえ、アメリカ南部で注文に応じ

てくれるかどうか不安でしたので、わざわざボーイには、白ワインに少々クリーム・ドゥ・カシスを加えたものと解説しますと、分かったと云って下がって行きました。そしてややあって、運ばれてきた細長いグラスには淡く紅色がかった白ワインらしきものが注がれていました。グラスを口元に近づけてみますと、驚くことに液面に氷が浮かべられているではありませんか。ワインに氷を落として嗜む習慣は余り聞いたことがないので何かの間違いだったのでしょうか。

前菜としてメキシコ湾の海の幸サラダを頼みました。ほうれん草を山盛りにした大きな皿が前に置かれました。これにさっぱりしたドレッシングを施してからかきまぜてみて2度びっくりです。始めは処々に少し顔を出していた海老のむき身が次から次へと出てくるのです。少食の向には、この一皿でも満腹になってもおかしくないおびただしい量の甲殻類（えび・かに）を、カリフォルニア産シャルドネ・ワインで胃袋に流し込みました。

真打はビーフ・テンダーロイン。大皿からはみ出さんばかりのステーキは、長さは25センチ、厚さは3センチもあるうか、という代物です。よく切れるナイフで切り取った一片を口に入れてみると、見かけよりは柔らかですが、やっぱり歯ごたえは充分です。これを八分通り胃袋に仕舞い込むには、何杯もカリフォルニア産赤ワインを傾ける必要がありました。

デザートのアイスクリュームは、わが国では一人前相当の大きな塊が3個、大皿に溢れんばかりに盛り込まれていま



NASAにて

した。そして極めつけはお値段で、以上しめて一人当たり50ドル以内に納まっていたのです。テキサス風の食事は、料理の極意には程遠いかもかもしれませんが、その圧倒的な量感と手頃な値段によって、強烈な存在感を示してくれました。ガイドブックによれば、ヒューストンでもダラスでも5ドルや10ドルで手頃にすませる食事処が目白押しで、この州の外食産業は庶民志向であると納得したのです。そして荒削りで大らかなこの食文化こそ、アメリカン・ドリームを追った開拓者達のバイタリティの源だったのでしょうか。

アメリカのワインと食文化

カリフォルニア等米国のワイン産業は、最近になって黄金時代を迎えたと言われます。実のところ私も、45年前に留学した頃に比べて、アメリカ人が日常的にワインを嗜むようになった変わり様に驚かされています。ワインの

生産量でもアメリカはいつしか世界第4位に位置するに至りました。

フランスのあるワイン業者が言ったそうですが、「ヨーロッパのワインは、何世紀にもわたる競争のうで格付けや評価が決まっており、これからも大きな変化は考え難い。しかし、カリフォルニアなどアメリカ産のワインには、無気味な未知の可能性が秘められているかもしれない」と。気候風土、資金力、企業家精神と科学的探求心において、北米のワイン産業が急速に台頭してきたことは周知の通りです。

北米のワインが今日の評価を得るに至るまで様々な問題を乗り越える必要がありました。まず、葡萄の産地、ワイン生産者（醗酵や壺詰め）のそれぞれの段階で市場の信頼を得る必要があります。ヨーロッパの産地名を勝手に借用した北米産ワイン（例えばシャブリ、ソーテルヌ等）が横行し、総じて安物ワインとして今でもかなり多く流

通しています。よりましなワインとしては、カベルネ・ソーヴィニオンとかシャルドネとか、原料葡萄の種類で売られているものがあります。これらのワインは、表示された品種をもとに作られたものと信じるとしても、何処の土地で如何なる生産者によるものかが十分明らかでない場合が多いのです。そう言えば北米ばかりでなく南半球（オーストラリア、ニュージーランド、チリ、アフリカ等）のワインは、白ワインではシャルドネ、赤ワインでカベルネ・ソーヴィニオンやメルロー等々、フランスが世界に誇る品種をセールスポイントにしているのが実情です。こうした新興のワイン生産地の課題は、原料の品種（必然的に欧州原産の名称）で売り込むのではなく、それぞれの産地と製造者名での評価を確立することなのです。すでにカリフォルニア州のナパ（Napa）やソノマ（Sonoma）には、定評ある造り手がかなり現われましたが、これらの製品がオーパス・ワン（Opus One）にみられるように余りにも高値になりすぎたのは不幸なことです。

アメリカのワインは、欧州から移された葡萄とワインを立派に育て上げた企業家達の苦勞の賜物です。欧州にな

じみのない品種として、カリフォルニアに多くみられるジンファンデル（Zinfandel）というのがありますが、これも調べてみると南イタリアのプリミティヴォ（Primitivo）と同類だと分かりました。そもそもアメリカ大陸原産の葡萄（Vitis Labrusca）は、欧州の葡萄（Vitis Vinifera）と違って、異臭があつてワイン用には向かないと言われています。何れにしても、アメリカのワイン産業が本格的になったのは20世紀に入って、禁酒法の呪縛が解かれて暫くたった1970年代以降とみて差支えないようです。こうしてみれば、アメリカのワイン嗜好は新しい食文化の表れとみることができます。アメリカ在来の食生活からいえば、エスニックな要素をもっているかもしれません。

移民の国アメリカ合衆国は、異人種と異文化のるつぼと言われます。20世紀後半に輝きを増したカリフォルニア州やテキサス州にこそ、こういった多様性の特色が最も顕著にみられます。ヨーロッパはもとより、中南米、アフリカ、アジア等、世界のあらゆる地域からアメリカン・ドリームとチャンス求めて移り住んだ人々がおおらかに包み込まれて共生しているのです。

多くの民族と文化、風習を受け入れ、

それぞれの特色をそれとなく温存させ、そこから新たな発展のエネルギーを生み出すのがこの国です。バイタリティの根源にある食文化を活かすことからエスニック料理が市民権を得たのでしょう。いわゆる在来のアメリカ流食生活 - といっても広い国ですから清教徒的なニューイングランドから開拓者的な南部や中西部など多様なものがありますが - と並んでイタリア、フランス、スペイン、メキシコ、ギリシャとしてももちろん中国などが各地に数多くの料理店で個々の食文化の存在を誇示しています。日本の鮎なども市民権を獲得しました。

アメリカの食文化を通じてみえてくるものは、この国の多様な文化に対する貪欲な吸収力です。一方、個々のアメリカ人もそれぞれの存在感（Identity）を求めなかで折にふれて伝統的なものに触れようとするのでしょう。異質の食文化が生き続け、場合によってはワインのように平均的な市民生活に融け込んでいくこともあるでしょう。アメリカでエスニック料理が頑固に個性を守り続け、エスニックな文化が輝きを失わぬところにこの国の力の源泉があると考える次第です。

（衆議院議員）

21世紀における日本の安全保障 TMDの課題と諸問題

森本 敏

拓殖大学国際開発学部教授

ブッシュ新政権の誕生によって、米国の安全保障政策やアジア政策がどのように見直しされ、変更されるのかについてはわが国のみならず世界各国が関心をもって見守っているところです。日本の安全保障に大きく影響する米国の状況を展望し、当面の課題であるTMDの状況や今後の米国と日本との係わりを含め将来のわが国の安全保障問題について、拓殖大学国際開発学部教授の森本敏氏にお話を伺いました。 (編集部)

日本の三つの安全保障政策は、憲法上の枠の中から

まず、日本の安全保障が今日、如何なる問題に直面しているのかについて、その最も緊要な部分を冒頭にお話ししてから本題に入りたいと思います。

日本の安全保障は、戦後半世紀の間、日米同盟に大きく依存して確保されて来ましたが、もちろんその間、朝鮮戦争直後に日本は独自の防衛力を持つようになりましたが、それでも日本の安全保障が米国の抑止力に大きく依存している状況は今日でも変わらぬ現実です。日本はその後厳しい冷戦期を迎え、日本の安全保障政策は米国の極東戦略に包含される形で徐々に形成され、1970年代には全体的な構造が完成し、三つの柱から構成されたものとして説明されるようになりました。一つの柱は「日米同盟」、もう一つは「日本の防衛力」です。この二つは、わが国の国益および国家目的に対する侵害、あるいは脅威をできるだけ抑止し、抑止がうまくいかずに現実に脅威が起きたとき

にはそれを排除し対応して、わが国の国益を守るというものであり、安全保障上の抑止と対応という二つの機能を、日米同盟と日本の防衛力の相互補完によって果たそうとしたものです。

しかし、安全保障にはその前段階にもう一つ、国家の環境をそのような不安定な状態に置かないようにする、即ち、できるだけよい国際環境をつくるという機能があります。わが国は、国をよりよい国際環境に置くための努力を「外交努力」として安全保障政策の一つに位置付け、冷戦時代には、「西側」の一員としての協力と団結のための外交努力を果たして、そのことにより日本が不必要な脅威を受けることを予防し、回避する努力をすすめてきたわけです。しかるに冷戦後は西側という概念がなくなったので、現在は国際社会全体の平和と安定、あるいはアジア・太平洋の平和と安定のために、日本が紛争の予防といった分野で必要な貢献をし、その貢献によって日本が周りの国とできるだけよい関係をつくり、抑止や対応を働かせなくてもよいような

国際環境にしておくという、いわば予防的な外交努力へと変わりつつあります。

このように安全保障の機能を三つに分けると、一つは防止あるいは予防、二つ目が抑止、三つ目が対応ですが、第一番目の予防とか防止という機能を外交努力によって、第二番目と第三番目の抑止と対応の機能を日米安保と日本の防衛力、つまり三つの手段で三つの機能を果たすことを行ってきたわけです。それは今日でも変わりません。ところが、この日米安保体制の堅持、日本の節度ある防衛力、日本の外交努力の三つの柱は、わが国の安全を担保するのに必要な政策としてとられてきたものでは必ずしもなく、憲法のもとで与えられた与件といえますか、法的な制約要件の中で何ができるかということ考えた結果の政策判断であったわけです。例えば、「わが国の安全保障にとってどうあるべきか」というよりも、むしろ「日本の憲法の枠の中で何ができるか」ということを念頭に政策をつくってきたといえるのではないかと思います。

日本に同盟国としての力の分担を

さて、日本の安全保障政策において、いま直面する一番厄介な問題は、アメリカが日本の安全保障政策上の与件なるものを、いままではあまり干渉してこなかったのですが、昨年ぐらいから、

日本が同盟国としての役割を果たすべきだと思っている人々が、日本に政策上の与件を修正もしくは変更するように求めてきはじめてのことです。これが日本の安全保障政策をいま根本的に揺さぶっていると思います。この1年間にアメリカから日米関係に関するいろいろな報告がでました。例えば、米国21世紀委員会の報告は、一昨年の9月と昨年の4月、そして先日最終報告が出ました。それ以外にも、アーミテージ・レポート、ブルース・ストークス・レポート、ローラ・タイソン・レポート、それからランド研究所のレポート、ジョイント・ヴィジョン2020、米国国益委員会報告などです。このランド研究所のレポートはドラスティックで、憲法改正まで言及しています。

このようなレポートでは、日本が同盟国としてももう少し役割を果たすべきだということを、いままで以上にはっきりと言うようになりしました。それが恐らく、新しいアメリカの政権が同盟国日本にしてほしいことを、いわば先取りした形で言っているのであろうと思います。問題は、日本がそれに即座に対応できるだけの政治的な機動性が今日ほとんどないということです。少なくとも、ことし7月の参議院選挙が終わった後でなければ、本当の意味での政策議論ができそうにないし、それから後でも憲法に踏み込んだ議論にまで到達するという事は、現実の政治の中ではなかなか難しい話です。

憲法改正までにやるべきこと

私は憲法改正論者なのですが、よく

考えてみると、憲法を改正してわが国が集団的自衛権を行使するというのは非常に高いハードルであり、それまでの間にわれわれができることを考えてみると、われわれが今から手を着けなければならないこと、つまり、いまの憲法の枠の中でやらなければならないことは随分と多いのではないかと思います。

例えば、アメリカの新年度の国防報告が出ましたが、この報告の中で太平洋軍がいままでアメリカ＝韓国、アメリカ＝シンガポール、アメリカ＝オーストラリアのように、2国間で行っていた演習・訓練を多国間で行いつつあります。このように多国間でいろいろな防衛協力をし、それをやがてヨーロッパにおけるCJTF（合同・統合任務部隊：Combined Joint Task Force）のような統合任務部隊を編成する構想につなげたいということをはっきり示しているのです。これはアジア・太平洋の各国と共にアメリカが中心になって合同部隊をつくり、例えば海洋の安定を維持するとか、あるいはPKO、PKFを含めたいろいろな多国間の任務にこの部隊を当てるということです。ヨーロッパでは既にCJTFという構想があって、これがいま大体5～6万人の規模、アメリカの場合は、CINCPAC（太平洋軍総司令部：Commander-in-Chief, Pacific Command）で4万5,000人から5



万人ぐらいの兵力構成で編成しようとしています。今の日本の政治の枠からすれば、日本だけがこれに入れられないという状態が生じるのだらうと思います。そのような状況では、日米同盟をさらに信頼性の高いものとし、アジア・太平洋の安定のためにこの日米同盟を活用していくということにはならないのではないのでしょうか。

これは別に集団的自衛権でも何でもないので、日本が政治的決断ができれば可能だと思います。こうしたアメリカの構想には、やはり日本が入って、日本とアメリカが中心になって、アジア・太平洋の多国間の訓練をみんなで実施する、そういう機能はぜひとも考えていただきたいと思います。

アメリカの兵力構成の変化が多国間システムに移行へ

さらに、アメリカの新政権は、在日米軍を含む海外の兵力構成を再検討し始めています。これはことし9月にQDR（4年ごとの国防計画の見直し：Quadrennial Defense Review）という

形で結論が出されるでしょう。アジア・太平洋の兵力10万人という数字が、1月の国防報告の中で初めて削除されていることは報じられているとおりですが、今後は兵力構成（Force Structure）の質を変えるのだらうと思います。これを変える背景には五つの要因があると言われています。第1は、脅威の認識と評価です。第2は国防戦略、第3は同盟国の負担、第4は国防費を含む資源・経費、第5は軍事技術の進歩、いわゆるIT（情報技術：Information Technology）とかRMA（軍事革命：Revolution in Military Affairs）によって、兵力構成を変えられるということです。

これによりどういうことが起きるか、例えば沖縄の海兵隊を、日本に駐留することは変えないとしても、海兵隊の訓練とか演習を多国間でローテーションを組んで実施する。オーストラリアの北部で、シンガポールやインドネシアで、韓国で、そして沖縄で実施するというように、各国で負担を分担する。こうすれば、何も沖縄だけで海兵隊の訓練を背負う必要はなくなるわけです。したがって、アジア・太平洋のそれぞれの国で、それぞれ利点を生かして、アメリカの存在をみんなで支えていく、そういうシステムを多国間でつくるといことです。そのために日本がイニシアティブを取ることを考えてほしいと思っています。

もう一つは、日米韓の防衛協力の関係です。米韓関係と日米関係は同盟関係ですが、日韓の防衛協力関係は非常に薄いといえますか、すごく遅れているわけです。日韓関係はいま非常によ

い関係ですから、このよい関係をうまく使って、日韓の防衛協力をもう少し進めておくことがいま必要だろうと思います。

以上の三つは、別に憲法に抵触しなくてもできます。今できることにもっと目いっぱい努力するべきなのです。何かあるとすぐ憲法改正という話をしますが、そうではないと思います。もちろん、憲法改正まで持っていくことが望ましいのですが、今の日本の政治の現状で、1年とか2年で一挙に憲法の条文まで達することができるかということ、その答えは「ノー」だろうと思います。

TMD問題の基本は「費用対効果」の問題

これからお話をするTMD（戦域ミサイル防衛：Theater Missile Defense）も、実は日米同盟関係に非常に深い意味を持っています。そこで今日は、TMDを日本が配備するとの政治的決断をするに、必要な評価要素とは何か、即ち、何が重大な問題なのかということをお話しします。

現在、TMDの計画はどうなっているかということ、1999年4月から日米共同技術研究計画を、4分野について進めています。つまり日本はまだ、TMDの配備、調達に必要な政治決断をしていないのです。それでは政治決断するときには一体何が必要なのかということ、五つの要素を考慮しなければなりません。

第1は、日本にとって弾道ミサイルの脅威をどう評価するかということです。ミサイルの脅威とは何かということ、ミ

サイル自体ではなく、ミサイルの弾頭部分に核兵器が装備されているのか、生物、化学兵器だけなのかということにより決まるのです。また、その脅威の対象国は朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）だけなのか、中国やロシアも対象にするのか、しなくてはならないのかということです。そのミサイルの脅威によって受ける被害の程度と、それに対応するためにわが国が装備するミサイル防衛システムの経費の対比について、いかなる「費用対効果」が成り立つかということです。例えば、化学兵器が一発飛んでくるだけということに何千億円ものお金をかけるということは、説明できない話です。核の脅威が確実にあるというのであれば費用対効果は説明できるけれども、本当に核の脅威がどの程度あるのか、その脅威となる国はどこなのか。もし、それが中国だとしても日本政府はそうに国民に説明できるのか。日米安保体制が万全というのであれば、なぜ、米国の抑止機能によってこれを抑止できないのか、また、中国の核の脅威というのであれば何故、今頃なのか。今までにかかる脅威は無かったのか。一体どれぐらいの脅威があり、その可能性、つまり蓋然性がどれぐらいなのか、このような疑問に対して論理的に説明し、納得できるようにしなければならない訳です。

更には、そのミサイルが飛んでくるときに、本当にそのミサイルを撃ち落とせるのかという技術的な問題があります。ミサイルの撃墜率は難しい問題ですし、また、100%という兵器体系な

どありえないのですが、例えば、「打ち落とせるのが85%です」と説明できても「では、15%は落ちてくるのですか」という問いに、どうやって説明できるのかという問題があります。この問題は大変悩ましい問題であるわけです。もっとも現実には兵器体系とは、実際に配備するとそれなりに抑止効果が発生するものなのですが、これを論理的に一般国民に説明することは至難の技です。

TMD問題の基本は外交的配慮

第2は周辺諸国との関係です。この周辺諸国との関係の中で一番厄介なのは中国であることはご承知のとおりです。中国がなぜTMDに反対しているかということをよく考えてみますと、中国はいままで四つの点を強調しています。まず一つ目として、「日本がTMDを配備すると、東アジアにおける軍拡競争が始まる」と言っています。日本のTMDが北東アジアの軍備競争を招くというのです。二つ目は、「日本はTMDを使って台湾を防衛するつもりである。それは中国としては受け入れられない話である。特に、日米防衛協力ガイドラインとTMDを合わせ考えると、明らかに日本はアメリカと協力して台湾防衛に走ろうとしている」という議論です。

三つ目は、日本がTMDを配備するのはABM条約（対弾道ミサイル条約：Treaty on the Limitation of Anti-Ballistic Missile Systems）違反であり、MTCR（ミサイル関連技術管理レジューム：Missile Technology Control

Regime）にも違反する、と。これは中国が日本にだけに言っているのではなく、アメリカに対しても言っているわけです。つまり、ABM条約という、弾道ミサイルのシステムを一定以上配備しないと決めた条約に違反して、米国が日本に配備しようとしているというのです。四つ目は感情論ですが、「日本のTMDは日本がアジアの中で軍事的な役割を拡大せんとする意図の現れである」というものです。

これに対して実際に中国が今何をしているのかというと、TMDに対抗するために巡航ミサイルの開発をしています。もう一つは、核戦力の近代化を図り、特に現在はICBM（大陸間弾道ミサイル）は20基ぐらいしかないのですが、IRBM（中距離弾道ミサイル）の開発を鋭意進めています。それから原子力潜水艦の開発ももちろん進めています。さらには、中国も弾道ミサイル防衛の研究開発をしています。つまり、アメリカから入ってくるミサイルを排除するために、自分たちの弾道ミサイル防衛システムをも開発しています。日本にはそう言いながら、自分たちは自分たちで開発を進めているのです。そのこと自体は中国のダブル・スタンダードなのですが、言ってみても仕方がないことです。

中国がなぜこういうことを強調しているのかは分かりかねますが、恐らく自分たちの持っている核戦力が、アメリカと日本の弾道ミサイル防衛システムによって無力化されてしまうことを恐れているのではないかと思います。自分の核攻撃戦力が相手のミサイル防

衛システムによって無力化され、反対にアメリカの核の脅威を一方的に受ける。すなわちバランスの取れない状態に置かれることを非常に不快に思っているのだらうと思うのです。中国の持っている核戦力の有効性がどんどん低くなるだけですから、中国のいわば独自外交とか独自路線というものを著しく損なうことにもなるのだらうと思います。もっとも、現実には台湾という問題がありますが、この中国をどう説得できるかという問題は非常に厄介な問題で、ほとんど説得できません。

私は、4年ほど前から日米中のTMD協議のメンバーに入っています。その場でも中国は強烈な反対議論を展開してきます。どう説得しても、全く中国を説得できません。日本の国内には中国への懸念ということがあまりに大きいゆえに、日本のTMDがむしろ「アジアの安定を損なう、日本の安全保障にとってむしろマイナスだ」という議論をする人が結構いるのです。私はそういう議論は受け入れません。日本のTMDが中国にとって非常に懸念材料であることは、反対に見れば、TMDは有効だということの証拠であって、他国のことをあまり斟酌する必要はないという考え方です。大体、一国の安全保障政策を策定するに際して、他国の意見を聞きながら安全保障政策を行うなどという考え方を取ろうとする国は、日本だけです。中国の安全保障政策について、われわれは中国から相談を受けたことは1回もないわけで、日本だけが中国の懸念に配慮するというのもいかなものかと思っているのです。し

かし日本の国内にはそういう議論があり、したがって、中国の懸念に対してどう説明するかというのが第2の問題です。

TMD問題の基本 日米同盟がもつ意味あい

第3は一番厄介な、最も重要な点で、TMDが日米同盟に持っている意味あいという問題です。アメリカは日本にTMDを供与しても早期警戒用の衛星は手放さないのです。TMDの技術的側面を考えてみますと、早期警戒用の衛星が、ミサイル弾道の発射準備やブーストフェーズ（発射段階）での情報を探知し、それをアメリカ本土のシステムズコマンドに送って、そこから太平洋軍経由で日本に通報されるのです。しかし、この早期警戒衛星からの情報がリアルタイムで日本にも伝えられ、TMDがその情報に基づいてTMDミサイルを撃つというのではないのです。リアルタイムの情報が米国から入ってきて、それによって撃つと誤解している人が多いのですが、そうではないのです。

つまり、例えば対象国の弾道ミサイルが発射準備段階になっている、あるいはそこから飛んでくる可能性が高いということを早期警戒用の衛星で探知して、その情報がコロラドスプリングスのシステムズコマンド、NORADを経由して、太平洋軍、在日米軍経由で日本に入ってくるのです。それにより、どういうことができるかということ、日本のイージス艦などがレーダーをある特定の方向に集束することが可能にな

ります。レーダーの目標を集束すると、感知する距離がそれだけ長くなって、より正確なリアルタイムの情報が入ってきます。そのように、どの辺から飛んでくるか、しかもそれがいつごろであるかという目標がほぼ判ると、そこにレーダーを集中させ、後は、リアルタイムでわが方のレーダーが掴んだ情報によりTMDを運用するわけであって、アメリカから情報がリアルタイムで送られてくるわけでは決していないのです。

にもかかわらず、アメリカが早期警戒用の衛星を日本に持たせたくない、アメリカはアメリカだけで持ちたいという状態で、システムズコマンドをアメリカが独占的に運用するものですか、結局アメリカに大きく国家の安全保障を依存してしまうことになるわけです。

例えば日本が、TMD導入に対して「ノー」と言うことは論理的にできますが、もし「ノー」と言った場合に日米関係がどうなるかということをお考えしてみるわけです。つまり、もし「イエス」と言うことは、日本がほぼこれから21世紀にわたり、アメリカとの同盟関係の傘の中に入って、国家の生存を確保し続けるということの意味します。裏返して「ノー」と言うことは、日本が、アメリカと離れ、自分で衛星を打ち上げ、自分で核の脅威に対して対抗するしかないというオプションを、日本が自ら残すということになるわけです。

アメリカはこの10年間ずっと、TMDについての非常に強い意向を日本に向

けてきました。それは、日米共同宣言にも書いてあり、防衛ガイドラインにも書いてあります。あらゆる公文書の中に、「弾道ミサイル防衛について前向きに日米間で検討する」という内容を必ずアメリカが入れさせている理由は、単に米国の国防産業のためにTMDというシステムを日本に買わせようとしているだけではないのです。そもそも日本にTMDを持たせるということは、アメリカの全体的な核の抑止の中で、第三世界の弾道ミサイルの脅威にアメリカは全部対応できない、ということにあります。

例えば、北朝鮮から飛んでくるミサイルにアメリカの戦略核で対応できるかということ、今のシステムでは答えは「ノー」なのです。アメリカの戦略核はいま、米口の戦略核のバランスで全部システム化されてしまっているのだから、はっきり言うと、日本に飛んでくる北朝鮮の弾道ミサイルや中国のIRBMミサイルは、日本にTMDを持たせてそれで対応しないと、アメリカは全体的な核の抑止ができないという技術的な状態になっているのだと思います。したがって、日米同盟という観点を持ち込んでこの点だけで考えると、TMD問題の答えに「ノー」と言うことはできないと、つくづく考えてしまうわけです。

にもかかわらず、厄介な問題が一つだけあります。それはいま申し上げたように、核の抑止の議論です。日本政府の答弁は、日本が他の国から核の脅威、あるいは核の使用の威嚇を受けた場合、日本の国家の安全は何によって

担保されているのかという問いに対して、常に「日米安保体制に基づく核の抑止によって日本は守られている」、つまりこれは核の傘によって守られているということで説明してきているわけです。そこで論理が破綻するわけです。

もしそれに本当に確信があるのであれば、なぜTMDが必要なのか。「いや、TMDは必要です。核の抑止は危なくなっているのですから」と言ったら、「それでは日米安保体制にはほころびが来ているか」という問題となり、「いやいや、そうじゃありません。日米安保体制による拡大抑止は万全です」「万全だったら、なぜTMDが必要なのか」ということになる。アメリカの説明は、アメリカの核の抑止は、第三世界の弾道ミサイルには対応できないと言います。しかし、わが国政府はそんなことは言えません。つまり、北朝鮮の核の脅威であっても、アメリカの核の抑止によって守られているということで「核の抑止」ができて、そのような日米安保体制ができています。これについては核戦略の専門家とも議論をしているのですが、なかなかきちっと説明できないところがあって、もう少し論理の整合性を必要とするところで

北朝鮮からのミサイルは日本のイージス艦が探知

あと二つ厄介な問題があります。それは日本の防衛体制に与える問題です。これが実務上一番厄介なものです。日本はTMDをどういう状況下で配備しようとしているかということです。弾道ミ

サイルは大気圏の中に入って、それから再突入して日本に落ちてくるのです。これに対して日本がいま検討している最も可能性の高いものは、上層、高高度で迎撃できるミサイルを、イージス艦に「ブロック4」というシステムを装備して、それで迎撃します。それでも入ってくるものを最後に、日本の航空自衛隊が持っているパトリオット、これは今PAC-2に改装しているのですが、それをPAC-3という弾道ミサイルを迎撃できるシステムで対応します。これはせいぜい範囲が60kmぐらいしかない拠点防空システムで、最終段階で迎撃できる低高度のシステムとして組み合わせようとしています。

高高度システムのイージス艦を日本海に2隻ぐらい配置しますと、一つが約1,000kmのレンジを持っていますが、実際に、1998年に飛来してきた北朝鮮の弾道ミサイル(テポドン)は、アメリカでも日本の航空自衛隊でもなく、日本のイージス艦だけが探知できたわけです。

海上自衛隊、陸上自衛隊、航空自衛隊は、TMDの導入についてバランスが取れない状態になっています。陸上自衛隊はTMDに関してほとんど関心がなく、中距離の対空ミサイルを新しく導入することに興味を持っています。TMDを導入しても、陸上自衛隊のものにはなりませんし、陸上自衛隊は、遠距離を探知するレーダーもありません。陸上自衛隊のミサイル・システムは拠点防空ですから、せいぜい都市を守る程度のものしかありませんので関心がないのです。

海上自衛隊はTMDが入ってくるとイージス艦が近代化されるので、全般防空を担当しようとしているわけで、海上自衛隊が全般防空を担当するということになる問題が発生します。なぜなら、防空というのは航空自衛隊の任務なのです。それを海上自衛隊が行うということになれば、空域に入ってくる敵に対して識別をし、兵器を割り当てする権限を海上自衛隊が持つてしまうこととなり、航空自衛隊との任務上の調整が困難となります。航空自衛隊は、防空をするからこそ航空自衛隊として成り立っているわけで、そうなる戦闘機自衛隊になってしまいます。このように海上自衛隊はTMDには意欲的で、彼らは全般防空を行おうとしますが、そのようなことになるかどうかは自衛隊全体の組織・任務にもかかわる問題となるわけです。

日本では今、新しい中期防がこの春から始まりますが、この新しい中期防の次の防衛力整備の中で海上自衛隊は相当の増強を計画しています。現在、4個の護衛隊群は1個の護衛群がイージス艦1艦を中心とした艦隊でできているわけです。常に1個の護衛隊群がオペレーショナルな状態で、4個護衛隊群を持っているのですが、これを大きな2個護衛隊群に再編して、常に2個護衛隊群がオペレーショナルな状態にし、しかも1個護衛隊群の中に4隻のイージス艦を持ちます。ですからイージス艦の艦数が4隻から8隻に倍になるわけです。その計画では、海上自衛隊だけが次次期防では倍増になるわけで、このイージス艦を中心に全般防空をやろうという考えな

のです。ですから、防空全部を海上自衛隊が行い、航空自衛隊は戦闘機に対応するという考えなのです。

指揮権委譲の問題

北朝鮮や中国からわが国に飛んでくる弾道ミサイルは、せいぜい7分から8分、長い距離でも10分か11分ぐらいの飛行時間しかないわけです。その間に飛んできたものを敵味方識別し、デコイ（欺瞞目標）でないと判断し、TMDで対応するより方法がないということになると、決断を総理官邸に持ち込んで、「撃つてもよい」という命令をもらうことはほとんど無理です。したがって、だれかにTMDの運用権限を委任しないとなりません。委任するためには法体系が必要ですが、委任された指揮官は1人でないといけないうわけです。総隊司令官と護衛艦隊司令官が相談しますというのでは時間的に無理なのです。

1人に権限を委ねるときにどうしたらよいのかというと、アメリカのようにシステムズコマンドがあるのが一番いいのです。ところが、わが国にTMDのシステムズコマンドをつくると、第4自衛隊ができてしまうわけです。海上自衛隊に持たせればいいではないかとすると、今度は、航空自衛隊のパトリオットは全部海上自衛隊の指揮下に入れという話になります。それは航空自衛隊が嫌がります。当然、海上自衛隊は航空自衛隊の指揮下にも絶対入りません。したがって、一体、こういうシステムを持ち込むときにはどういう問題が起こるかということ、指揮の一元化と、誰に権限を委譲して、全体のシステム

の兵器アサインメントを誰がするかということ。これは本当にミサイルか、砲か、あるいは非常に高速の戦闘機なのかということ。これを直ちに判断をし、必要な目標を定め、戦闘機であればスクランブルをかける、ミサイルであれば発射準備をすることを短時間に行うシステムが全体として機能していないと、防衛ができないわけです。

そのための法体系と組織、情報管理、他の国とのインターオペラビリティを、アメリカはアメリカで持っているわけです。アメリカにしても第7艦隊の中にはイージス艦が活動しているわけですから、アメリカと日本が勝手にオペレーションをすることは許されません。どのように作戦の調整をするかという極めて難しい問題がそこに横たわっています。

このシステムには相当乱暴に、相当強い政治的リーダーシップがなければ運用できないわけです。したがって、情報をどう管理するか、運営をどうするか、組織・機構をどうするか、指揮システムをどうするかというこれら四つの問題を、法律の体系にどう組み込むかが非常に厄介な問題です。ですから、簡単にTMDを導入するといっても、日本では一体だれがどういうシステムで運用するのかという問題があるということです。

ブッシュ政権はTMDに本気

最後は、やはり日本がこういう問題に関しての決断をするときに、最も重要なことは経費です。お金がどれぐらいかかるのか、これをどう説明するの

か、できるのかということです。大変難しい問題です。ついでながら言うと、航空自衛隊と海上自衛隊はいま、TMDの弾をそれぞれの幕の予算で買いたくないものですから、3幕でお金を出してみんなで買おうという案を一部の幹部が出しています。しかし、そんなことができるはずもなく、実際どこもお金を出したくないわけです。莫大な金がかかることは確かで、恐らく一発何十億円かかる弾を買って、それを訓練に使わなければならないという問題が出てきているわけです。

現在の状態は、冒頭申し上げたように、日米間のTMDの共同研究を営々として行っています。しかし、どこかで政治決断をしないと、これを導入するということになりません。ところが、新しいアメリカの政権はどうもこの構想に本気だということです。クリントン大統領はこの問題の決断を先延ばししたわけですが、新しい政権のいろいろな発言を聴く限り、国防長官、國務長官ともBMD（弾道ミサイル防衛：Ballistic Missile Defense）を進めようという非常に強い決意が見られます。もちろん大統領もその問題について前向きな公約をしていることはご承知のとおりです。

米口関係とABM条約

ただ、これからロシアとの関係をどうするかということが一番大きな問題で、ロシアとの関係について言えば、ABM条約があって、TMDを配備することはABM条約の違反になるわけです。ロシアは、アメリカがABM条約を

修正して、アメリカのNMDを認めることを嫌っています。しかし、ロシアがこのNMDに追いつこうと思ったら、もう一回破産するわけです。SDI（戦略防衛構想：Strategic Defense Initiative）の二の舞になるわけです。

だから、アメリカにだけこの技術的優位を持たせるのはまずい。それは、中国とも同じですが、ロシアの攻撃ミサイルがアメリカのBMDによって破壊される。さらにロシアはアメリカのICBM（大陸間弾道ミサイル：Intercontinental Ballistic Missile）やSLBM（潜水艦発射弾道ミサイル：Submarine Launched Ballistic Missile）によって攻撃を受ける。それでは全く戦略バランスが取れません。

もともとお互いの攻撃に対して脆弱にしておくということでABM条約ができたわけです。お互い攻撃されたら被害を受ける。被害を受けるという状態にして、つまり核の攻撃に対して脆弱な状態にとどめることによって核を抑止する、という原則がそこで破られてしまって、アメリカだけが攻撃戦力は持っている。そしてロシアや中国の核戦力をみずからBMD、NMDで排除できる。それでは全く戦略的安定もないではないかというのがロシアの考えです。

ただし、ここでもう一つ、核の攻撃戦力の削減について合意できれば、パッケージになる可能性があります。ご承知のとおり、START-III（第3次戦略兵器削減交渉：Strategic Arms Reduction Treaty-III）はまだ交渉が始まっていませんが、ロシアの提案はど

うもその目標を1,200～1,300発、多くても1,500発までにしようと考えているようです。アメリカの場合は2,300～2,500発まで必要だという考えです。どうしてロシアの方の数が少ないかということ、ロシアがいま持っている核戦力は、START-IIIが発効する2010年以降になると、旧式化して、アメリカと対抗できる核戦力はせいぜい1,500発以下になってしまうのです。ですから、ロシアとして、今の状況では、アメリカも1,500発、自分たちも1,500発にすれば、一応核戦力のバランスが取れるのです。アメリカに2,500発も持たれてしまうと、完全にバランスが取れないわけです。

特にアメリカが持っている原子力潜水艦は、全体の核戦力の半分を占めるわけです。しかもアメリカのトライデント「D-5」という原子力潜水艦搭載のSLBMは非常に高性能で、ロシアがつくった「タイフーン型」SSBMは失敗作だといわれていまして、これでは対応できないわけです。したがって、ロシアとしては何とかしてアメリカの核攻撃戦力をできるだけ低いレベルにし、ABM条約を触らせないようにしたいのです。

アメリカの場合はそうではなく、で

きるだけロシアだけではなく中国も念頭に入れて、2,500発ぐらいまでの核戦力を最高度に維持して、そしてABM条約を変更してNMDを開発できるようにしたいのです。それが嫌だったらABM条約を破棄すると非常に強い対応姿勢になっているわけです。

TMDに対する政治決断が必要

アメリカの新しい政権とロシアとの交渉の成り行きを見極めつつ、わが国としてはできるだけ早い時点でTMDというものの政治的な決断をすることが、今後の安全保障にとって望ましいと思うのです。はっきり申し上げますと、国内でこの問題を議論すると、大体8割の方が反対と圧倒的に多いものですから、どうやって説明したらよいか非常に私は苦労しているところです。技術的な問題もありますけれども、これは単に技術的な問題だけではなくて、政治、経済、国際関係、軍備関係、あるいはミサイルの脅威といった非常に総合的な問題です。冷戦後の安全保障の一つのケース・スタディとしては大変興味深く、おもしろい側面を多く持っている問題ですが、同時にトータルで物を考えざるを得ない問題なのです。

[意見交換]

「海洋の安定」にアジア・太平洋が共同で

ブッシュ政権になりましてか

ら、多分日本が、対中国戦略のためのより重要な位置を占めることになるのではないかと考えています。先ほど先生が紹介されたアメリカのレポートを

読んで、これは結構厳しいなと思っています。

ではどういう形の防衛を、これから日本は考えていったらいいのかということですが、実際、政治的に非常に難しいというのは、ある意味では各政党の安全保障の考え方が統一されておりませんから、これを統一した後ですと、いろいろな部分がスムーズにいくと思うのです。ただ、TMDにしても、それが憲法の枠の中でできると言いながらも、実際、装備面からいろいろなことを考えると、かなり難しいのではないかと考えています。

【森 本】 憲法の枠の中ではあるのですが、「訓練をやるのは何のためか」「訓練をやるということは、いざとなった場合、武力の行使を想定したものではないのか」という問いに対して、「そうではありません」と言ったら、「それだったら、何のために訓練するのか」という話になるわけです。そこには、日本の憲法上の与件には二つ側面があって、一つは集団的自衛権の問題、もう一つは領域外において武力を行使しない、また、武力行使の一体化に踏み込まない、という制約をどうやってクリアしていくかが厄介な問題なのです。

私はその例として、現在アジア・太平洋の中で安全保障上、何が一番深刻な問題になっているかを現実の政治の中で見た場合、意外に厄介なのが「海洋の安定」という問題です。この海洋の安定は、アジア・太平洋の中でとても大きな問題で、単に、例えばインドネシア周辺やバングラデシュ周辺、インド洋で海賊が多く出てくるといった

単純なものばかりではなく、エネルギーの問題でもありますし、周辺諸国におけるいろいろな紛争要因の芽を未然に摘むという問題でもあります。

そのような海洋の安定とか海賊問題に対処するために、例えば情報を素早く公開したり、通報したり、ある種の共同訓練を行うことにより、航行の安全を維持したり、あるいは領有権問題から紛争が起こることを未然に防止したりすることが可能になります。そのように、アジア・太平洋の多国間の、いわば一つの協力の体系として、例えば共同パトロールの部隊を編成するといふときにでも、いまの日本の法体系では日本だけがなかなか参加できないのです。

しかし、ほかの国は海軍で、わが国は海上保安庁が出られますが、海上自衛隊は出られないのです。海洋の安定という問題で、小淵前総理が提唱された海賊会議には、海上保安庁と外務省が防衛庁を一切会議に参加させませんでした。自衛隊にそういうインプリケーションを持たせてはいけないということでした。あのときもう少し海洋の安定について真面目に取り組んで、アジア・太平洋における共同パトロールの部隊を編成するという協力関係をつくったり、情報センターをつくったりすることができなかったのか。現実には、アジア・太平洋の各国が、中国も含めてみんなで協力する方法がなかったのか、といまでも思っているのです。このことに中国は非常に積極的です。例えば日本と中国とマレーシアが一緒になって共同パトロールするとか、これ

は別に集団的自衛権の問題ではありませんから、うまく政治的に説明できると思います。日本ではこういう事をいままでもあまり考えたことがありませんでした。つまり、日本の法体系の中で、答弁しているところとブランクのところとが結構あります。そのところをきちっと検討しておく方法はないものかと思うのです。

TMDについて分かり易い説明を

防衛ガイドラインの議論の時も、シーレーンの部分があまり議論されませんでした。本来であれば、もっとしっかりと話し合いをしなければならなかったでしょうが。ここが一番問題だと思います。

【森 本】 防衛ガイドラインを最初にアメリカと話し合っていたときには、日本の担当者は少なくとも湾岸ぐらいまでは協力しようと思っていました。ところが、「これは拡大解釈だ」とか、「周辺事態というのは極東とどう違うか」という質問がどんどん出だしてから、役所の答弁がどんどん守りにまわり、結局もへと戻ってしまったわけです。

その後、シーレーン防衛をもう少し見直そうという主張がでてきました。アメリカは日本に、シーレーン防衛をもっとやってくれという考えが非常に強いのです。日本の「シーレーン防衛の1,000マイル」というのは、極東条項にいうパシー海峡まで、そこから先には出ないと、日本が政治的な枠を決めたわけです。

しかし、今になって言いますと、ア



関係者だけがこそこそやっている状況なので、それでは何時までたっても国内には浸透しません。そこはもう少しわかりやすく国民に説明できるようなアプローチをしてほしいと思っています。

共和党政権に欧州は不愉快、中口は与し易い

アメリカが日本に対して、アジアの安全のためにもう少し前に出てきてくれというのは、明らかに当時の日本の担当者も考えていました。

新しいブッシュ政権は国務省リードの政権です。しかも、副大統領のチェイニーが取り仕切って、ライスが調整役に回るといふこの新しい政権の性格は、国防省から見たら、国務省に非常に大きくリードされる同盟関係になりそうです。しかも新政権は、安全保障を前に出して経済的利益をねらってくるというアプローチに出てくるだろうと思います。

ところが、わが国は、「安全保障は何にもできません」というのでは到底保ちません。ブッシュ政権の間に、どういふ条件がそろえばTMDを前に進めることができるか、少なくともアメリカから、日本の国会議員の方々と日本の国民に対して、TMDとか、BMDというのは何であるかを、わかりやすく説明するような機会をつくるというのが必要です。いまは密室に入って、政府

安全保障上は、どうしてもアメリカとの関係を避けて通れないわけですが、外交的な部分において、日本がヨーロッパの諸国ともっとつながりを深くするという手もあるわけです。今のブッシュ政権は、外交部分が非常に強くなっております。ですから、もう一度レーガノミクス（Reganomics：元アメリカ大統領レーガンが採用した経済政策論の総称）的な考え方を主力としながら、さまざまな問題を踏まえて、アメリカが全体的な問題において世界的なポジションを得ようとするところが顕著に出てくるだろうと思っています。だからこそ、外交的な分野において日本がここでヨーロッパ、特にフランスを中心とした諸国と近くなった場合に、アメリカはどのような行動に出ると思われませんか。

【森本】それは難しいです。特にTMDについては、ヨーロッパの国々、NATO諸国は、日本と全く別の理由で非常に否定的なのです。いまのヨーロッパを考えると、現在のNATOの

一番大きな課題は、新しい緊急即応部隊をどうやって編成するかということなのです。それについては、アメリカはどちらかというと消極的なのです。ですから、ヨーロッパとアメリカは綱引き状態なのです。

ヨーロッパは常にヨーロッパのことは考えていません。ユーゴのような状態が起きてアメリカの力が必要なときには、やむを得ないと思ってアメリカの力を利用するのですが、それがいなくなると、自分たちでできると思ったら、アメリカの干渉、介入はあまり快く思わないのです。常にフランスとドイツが中心になったEU中心の安全保障で、アメリカなしでやっていける、自分たちでできる、自分たちでやろうとします。それほど言うなら、コソボから手を引くぞというのがアメリカのいまの政権です。

本当は今度のアメリカの大統領選挙で、共和党政権誕生を一番不快に思っているのはヨーロッパだろうと思います。とてもおもしろいのですが、中国やロシアにとって新政権は表面上、「力で押してくる政権はあまり好ましくない」と思っているように見えます。例えば中国は「今度の政権は非常に台湾寄りで不快だ」とみんなが言うのですが、私はそう思っていません。つまり、パワーポリティクス（武力外交）の国、力で押してくる国というのは分かり易いし、与し易いのです。人権とか、何かわけのわからない価値観で押してくるほうが不愉快なのです。力で押してくる国は力で対抗すればいいので、国内的にもかなり説明できるわけです。

「アメリカはけしからん」といって反米感情を煽り、国内を統一する、そのために非常に便利な政権がアメリカにできたという感じです。中国にとっても、ロシアにとっても、これはいい対抗勢力ができたということでしょう。

日本はプッシュ政権の外にチャンネルの構築を

【森 本】日本について、アメリカから見ると、日本というのは「ぐずぐずしている国」「いつまでたっても煮え切らない国」で、この国の持っている貯蓄と活力をどうやってアメリカのために利用してやろうかと思っていると思うのです。初めはいろいろなレポートで、「あなたたちの力がなければ」と言って、半年か1年ぐらいたってもどうにもならないときは、今度は、「ガン」と出てくるでしょう。そのガンと来るときが怖いのです。

日本にとってもう一つ厄介な問題は、親日派というか、知日派、日本を知り尽くしている人が政権の中に入ってしまったことで、それは、日本を本当に知って日本の代弁をしてくれる人が外にいないということです。つまり、日本にとってセーフティー・ネットがない。これが一番の問題です。いままでアーミテージとかジム・ケリーとか、いろいろな人が代弁をして下さって来ていたのですが、それが政府の中に入ってしまうと、外にそういう人がいないのです。日本として、まさか国務次官補や副長官のところへ本音を言い

に行くわけにいきませんし、なかなかアポイントも取れません。ですからわれわれにとってかえって非常にやりにくいのです。このように、外に全くネットワークがなくなってしまって、率直な意見が伝わってこないというのがかえって私は危ないと思うのです。いろいろなチャンネルがあることのほうが日米関係は望ましいのです。

精度が70%でも抑止効果

実は2年半前にワシントンに行きましたとき、ちょうど朝鮮半島がきな臭いときでしたので、TMDの問題と北朝鮮問題、朝鮮半島問題を抱き合わせて、いまのアーミテージ氏も含めて、幾つかのシンクタンクを回りました。結局、TMDとは何かとの話では、向こうから射ってくるピストルの弾にこっちからピストルを射って、弾と弾をぶつけて空中で落とすようなものだという話で、実証すべき精度は極めて難しいということでした。その精度という点についてどのように考えたらいいのでしょうか。

【森 本】兵器のシステムというのは、もちろん100%の精度はありません。普通アメリカの場合、システムが85%以上の撃墜率を維持するには、このミサイルの場合には20数回の実験が全部成功していないとだめです。しかし、初めの3回は全部失敗しているわけで、85%の撃墜率は維持できないでしょう。ところが、アメリカの兵器のシステムは、完成してしまうと、それが常に改

善されて、テスト、テストを繰り返し、成功すると非常に大きな政治的、精神的抑止の効果を持ってくるわけです。

例えば、中国のICBM、IRBMがどれだけの精度を持っているかということはわれわれには判らないのです。射ってみたら、本当は10%しか精度がないかもしれません。でも、「持っている」ということをもって、われわれには非常に脅威だと思っているわけです。つまり、兵器というのは大体そういうものなのです。

アメリカの場合がすごいと思うのは、失敗は全部「失敗だ」と言うわけです。日本の場合は、H2ロケットでもそうですが、なかなか失敗を失敗と認めたがらないのです。アメリカの場合、軍事開発の場合の実験は99%、全部失敗するのです。失敗して失敗した中から成功品を使ってシステムとして組み上げるわけで、NMD、TMDも恐ろしいが時間はかかるとは思います。できたときにはそれなりに非常に大きな抑止効果を持つに至ると思います。例えば、それがアメリカの中では70%しか撃墜率がなかったとしても、これを日本が持ってしまうと、周りの国から見ると100%抑止の機能を持ってしまいます。兵器のシステムの持っている政治的、精神的効果というものを考えた場合、70%だから残り30%はわれわれの頭の上に落ちてくるという単純な議論ではないでしょう。

ウランガラスのロマン

後藤 茂



昨年の暮れのことである。図書館でなにげなく日本ガラス工芸学会誌『GLASS』を開いていて、道光帝時代の揚静亭が詠った「ガラス」という詩を目にした。

画堂の春に座するに日は遅々として

富貴の人家は喜びと安らぎを得る
簾をあげるを待たずに客の到るを知る

疎なる窓に簾たるはガラスなり

張維用氏の随筆『古代琉璃趣聞』に紹介されていた詩である。

紀元前三千年の中頃、オリエント地域に生まれたガラスが中国に入った。ガラスが製造されたのは春秋戦国時代だったと伝えられている。簾にかわってガラス板ができるようになったのは、18世紀も半ばを過ぎてからだ。富貴の家であろうか、窓に簾められたガラスを透かして客が来るのを知る。そんな情景が浮かんできて、なにかこの詩に暖かみを感じたのであった。

ガラスは、無色の美しさ、透明の麗はしさの裡に謙譲の徳を備え、己を空しうして少しも自己を主張するところがない。

この文章は、杉江重誠氏の『随筆びいどろ』（昭和17年刊）に書かれた

ガラス絶賛の辞である。私は、ガラスを、これほどまでに思いをこめて語った言葉を、他に知らない。濃い緑の表紙には、ガラス繊維のリボンが象嵌貼付されていて、著者のガラスに寄せる情愛が、手に伝わってくるような、心憎い装幀であった。

ガラスの魅力を教えられた私は、正月早々東京・渋谷の電力館で開催された『神秘的な光 日本初のウランガラス展』へと心を急がせていた。この催しは、ウランガラス同好会の会員が、収集してきた自慢の作品を持ちよって開いたもので、私もワイングラスを出品していたのである。

展示された作品は、花瓶、コンボート、タンブラー、ネックレス、ブローチなど、二百数十点であった。室内を暗くし、ブラックライト（紫外線ランプ）で照らした。立ち寄ってくれた人々は、はじめて目にするウランガラスの黄色や緑に輝く幻想的な光を見て、みな一様に嘆声をあげていた。

記帳簿には、「ウランと聞くだけで、怖いものと思っていた変な先入観がとれました」、「とても驚き、ウランちゃんステキ」、「色も魅惑的ですが、形、模様も素晴らしい」、「ウランのあやしさに誘惑を覚えます」といった言葉が

書かれていて、私たちを喜ばせた。

『日本原子力学会誌』（2001年2月号）も、この展示品から選んだ香水瓶とタンブラー、それにIAEAが国際原子力情報サービス（INIS）の記念品にしたペーパーウエイトの三点を表紙に飾ってくれた。大きな反響を呼んだと聞かされている。

ウランガラスは、着色剤としてごく微量のウランを混ぜた薄い黄色や、緑のガラスのことである。ウランが発見されたのは約二百年前だが、1830年代になると、ガラス職人たちは、鉱物にたいする知識を深めるなかで、ガラスに金属酸化物を加え、様々な色をだすことを考えるようになった。

なかでも、ウランガラスで名をあげたのはボヘミアのイーゼル山で工房を経営していたヨゼフ・リードルという人であった。『ウランガラス』の著書で有名な苦米地頭氏は、「彼は妻アンナの名にちなんで、自分が作った黄色のガラスには、ドイツ語でアンナの黄の意味のアンナゲルブ、緑のガラスにはアンナの緑の意味のアンナグリュンと名付けて販売し、非常な成功を収めてイーゼル山のガラス王と呼ばれた」と紹介している。不思議な色を出すウランガラスは、ヨーロッパでも人気も

のガラス製品になっていった。

今年はロートレック没後百年を記念して、わが国でもロートレック展が開かれた。私は寒気もやわらいだ2月の末、「女性美に捧げた最後のオマージュのひとつ」といわれた『ル・アーヴルの酒場「スター」のイギリス娘』をぜひ見たいと思い、会場の東武美術館に出かけた。多くの作品が並んでいたなかでも、この微笑む娘は期待にたがわぬ見事な油彩画であった。

ロートレックといえば有名な『ムラン＝ルージュ』のポスターが浮かんでくるが、私は、一瞬のうちに捉えた踊り子や役者の動き、観客の様子を描いた石版画の方に強く惹かれる。なかでも、私の目にとまったのは『ロイ・フラー』であった。

ロイ・フラーはアメリカ生まれのダンサーで、フォーリー・ベルジェールでデビューしたのは1892年である。瞬く間にパリ中の評判を独り占めにした踊り子であった。図録を見ると「ロイ・フラーはゆったりとした白い衣を身にまとい、袖の先に棒を付けて腕の倍以上も長くした衣を渦を巻くように、あるいは蝶のように、激しく振り回し、その動きに呼応するかのように舞台の背後からさまざまな色彩の電気の照明が明滅して、彼女の姿を浮きださせた」と説明されていた。彼女の踊りは多くの美術家をとりこにするが、その熱狂する観客の中にロートレックもいたのである。

私がロイ・フラーという踊り子に興味をもったのは、実は『キュリーのノート』というビデオを見ていたからだ。マリー・キュリーの研究ノートに、ロ



バック・ライト（紫外線）をあてたウランガラス
写真提供：ウランガラス同好会（<http://www.egroups.co.jp/files/uranglass/toppage.htm>）
撮影：宗像 孝育 氏

イ・フラーが電気の光で青く輝くのではないかと考えて、ラジュウムドレスを注文したという、そんなエピソードが、このビデオには含まれていたのがある。キュリーがウラン鉱石からラジュウムを分離するのに成功、その蛍光が発見されたことを知った彼女は、ラジュウムで染めて織り込んだ衣装を着て踊れば、その輝きはきっと観客を魅了させるだろうと、好奇心にかられたのだろうか。光の女神（Goddess of Light）と呼ばれたアール・ヌーボーの旗手ロイ・フラーと、同じ頃パリで研究活動をしていたキュリーのことを、私は展覧会場でみたロートレックの石版画と重ね合わせて、ひとり楽しんだのであった。

事務所に帰ると、ウランガラス同好会の仲間から、ウラン釉薬に興味をもった陶芸家がいる、とのメールが届いていた。第13代今泉今右衛門さんのこ

とであった。「器全体に呉須を吹き付けた『吹墨』の技法から、グレーの『薄墨』へと技法を広げ、グレーの色調で全体を覆う色鍋島にはない独自の世界を切り開いた。色鍋島には欠かさない呉須を使わない、『薄墨』の独創的な仕事が評価されて人間国宝に認定された」とメールは語っていた。

翌日には、同好会の仲間堀江水明さんから昨年4月に茨城県陶芸美術館で開かれた『人間国宝展』の図録が届いた。そこには今右衛門さんの「『色絵薄墨草花文鉢』（昭和54年）や『色絵薄墨露草文鉢』（昭和56年）では、還元焰により黒く発色する酸化ウランを吹き付けた薄墨の技法が展開されている」と説明されていたのである。

『古伊万里赤絵入門』（中島誠之助著、平凡社、2000年刊）を開いてみた。著者の中島さんはテレビで人気の「開運なんでも鑑定団」に出ている人だ。そ

の中島さんが、ちょうど早朝の窯出しをしていた今右衛門窯を訪ねたときのことを、つぎのように書いていた。

「窯の脇でまだほてりの残っている作品を手にとらせていただきました。それは今右衛門さんの発想になる『色絵薄墨』の作品でした。薄墨色絵具の開発のご苦労を話して下さる今右衛門さんと、端麗な中に薄墨という幽玄の世界を与えられた色鍋島が朝の光のなかに輝いていました」

さらに著者は、有田の深川栄左衛門が、1878年（明治11年）のパリ万博に参加して、「製陶機械を購入、さらに釉下彩顔料の酸化ウランを持ち帰った」ことや、1900年（明治33年）のパリ万博では、古い伝統にしばられている日本の輸出磁器が、折からのアール・ヌーボー「新しい芸術の流行」に目を奪われたという経験から、アール・ヌーボー様式の研究を進めていったことにもふれていた。代表作が『色絵貼花翡翠鯉文壺』（有田ポーセリンパーク蔵）だというのだ。それは、「植物、鳥、魚というアール・ヌーボー様式のテーマが、江戸時代から続い

た職人技と見事に合体して香蘭社の酸化ウランによる釉下黒彩の完璧といえる技法で結晶した作品」であると、絶賛している。

2年前に訪ねた人形峠は、紅葉の季節であった。真っ赤な小さい実を、ぎっしりと花のようにつけた眞弓の木を見たのははじめてであった。見事な眞弓の群落に旅情をなくさめながら、上斎原に入ると、ちょうど村をあげての祭りであった。その行事のひとつとして『ウランガラス展』が開かれていたのである。私は数十点のウランガラスが美しく輝いている展示室で、村の地域振興のひとつとしてウランガラス事業化にとりくんでいる松本壽村長さんと、こんな話をしたのである。

「人形峠は、日本ではじめてウラン鉱石が発見された。その歴史的な土地に工房を造ってはどうか。ガラス職人や工芸家を招いて、ウランガラス工芸作品を作るメッカにする。ロマンを感じますね。」

—昨年春、アメリカで『アメリカンガラス』の切手シートが発行された。その中の数種類のガラス器のなかにウ

ランガラスの燭台が描かれていたのを思い出した。わが国でも、輝黄色といっている美しいウランガラスが工芸品となって、私たちの手にすることができる日を期待しながら、人形峠をあとにしたのであった。

ガラス評論家の由水常雄氏は、「工芸の中で、ガラスほど知的な作業と高度な技術を併用する分野は少ないであろう」（『ガラス入門』）と語っている。ウランガラス工芸は、新しい世紀の芸術文化として花開かせるのではないだろうか。私は、堀口大学の訳詩、リルケの『ヴェネチヤの玻璃』を口ずさみながら、今宵もわが愛するウランガラスの輝きに、ロマンの夢を馳せるのである。

ヴェネチヤ^{ガラス}玻璃^{さかづき}の酒杯が
生れた時から自らが
やがて心をうばわれる
あの灰いろと明るさを
心にしってゐるやうに

（元衆議院議員）

Plutonium

Spring 2001 No.33

COUNCIL for
NUCLEAR
FUEL
CYCLE

発行日/2001年4月6日

発行人/西澤 潤一

編集人/後藤 茂

社団法人 原子燃料政策研究会

〒100-0014 東京都千代田区永田町2丁目10番2号

(TBRビル303)

TEL 03 (3591) 2081

FAX 03 (3591) 2088

URL  <http://www.cnfc.or.jp>

e-mail  pu-info@cnfc.or.jp

会 長

西澤 潤一 岩手県立大学学長
前東北大学総長

副会長

津島 雄二 衆議院議員

理 事 (五十音順)

今井 隆吉 元国連ジュネーブ軍縮会議
大使

江渡 聡徳 前衆議院議員

大鷹 理森 衆議院議員

大嶋 章宏 衆議院議員

後藤 茂 元衆議院議員

鈴木 篤之 東京大学大学院教授

田名部 匡省 参議院議員

中谷 元 衆議院議員

向坊 隆 元東京大学学長

山本 有二 衆議院議員

吉田 之久 参議院議員

渡辺 周 衆議院議員

印刷/アサヒビジネス株式会社

編集後記

❖ わが国の電力自由化が始まって、1年になりました。すでにこの4月から営業を始めている新参入会社や、これから参入を計画している会社もあります。市場経済原理を優先するがあまり、電力供給「無責任」にならないように注意していただきたいと思います。

❖ この電力自由化制度が、回り回って福島県でのプルサーマル計画(ウラン・プルトニウム混合燃料の発電所での利用)に波及し、計画が止まっています。当研究会としても、大変気にしているところです。

❖ 青森県は、これからわが国の原子力開発の中心地になろうとしています。ここに至るまでにいろいろな経緯がありましたが、現在は地元住民の方々の大変な理解により、原子燃料サイクル施設や原子力発電所の建設が進め

られています。また、全国に先駆けて、むつ市から使用済燃料の中間貯蔵施設の誘致が浮上してきました。国のエネルギー政策への協力と共に、それを起爆剤にして地域の将来構想を進めようとする為政者の積極的な姿勢が伺えます。

❖ そのような地域の市町村長さんに今回インタビューし、その内容を一挙に掲載させていただきました。南から、橋本六ヶ所村長、杉山むつ市長、浅見大間町長の3名です。お忙しい中、時間をとっていただき、夢と本音を伺うことができました。厚くお礼申し上げます。越善東通村長とは、当編集部との時間の折り合いがつかず、次の機会に延期させていただきました。